

令和 7 年 度

日立市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

日立市監査委員

目 次

1 令和7年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	30
	国民健康保険事業特別会計	31
	介護保険事業特別会計	33
	介護サービス事業特別会計	34
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	35
	後期高齢者医療事業特別会計	35
	財産に関する調書	37
	基金の運用状況	39
	む す び	40
	決算審査資料	45
	別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
	別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
	別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
	別表4 一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
	別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
	別表6 市税収入状況表	56
	別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
	別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
	別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
	別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
	別表11 市債目的別現在高調	66

2 令和7年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	74
4	財政状況について	78
5	資金収支の状況について	80
	むすび	81
	決算審査資料	85
	別表1 業務実績表	87
	別表2 損益計算書前年度比較表	88
	別表3 費用使途別比率表	90
	別表4 費用節別比率表	92
	別表5 貸借対照表前年度比較表	94
	別表6 財務分析表	96
	別表7 経営分析比較表	98
	下水道事業会計	99
1	業務実績について	99
2	予算執行状況について	99
3	経営成績について	101
4	財政状況について	105
5	資金収支の状況について	107
	むすび	108
	決算審査資料	111
	別表1 業務実績表	113
	別表2 損益計算書前年度比較表	114
	別表3 費用使途別比率表	116
	別表4 費用節別比率表	118
	別表5 貸借対照表前年度比較表	120
	別表6 財務分析表	122

凡

例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和8年8月4日

日立市長 小 川 春 樹 様

日立市監査委員 橋 本 仁 一

同 飛 田 謙 一

令和7年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付
された令和7年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
令和7年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

令和7年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

[歳入歳出決算]

1 一般会計

- (1) 令和7年度 日立市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和7年度 日立市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(2) 同 日立市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(3) 同 日立市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
(4) 同 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
(5) 同 日立市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

[基金運用状況調書]

- 1 令和7年度 日立市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和8年7月3日から令和8年8月4日まで

第3 審査の方法

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算については、日立市監査基準等に基づき、審査の対象とした書類と関係諸帳簿・書類により総括的に審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。
- 2 基金の運用状況については、基金運用状況調書と関係諸帳簿・書類により上記に準じ審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、関係諸帳簿等と符合し計数的にも正確であると認めた。

決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算状況

(1) 歳 入

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 1,194億1,672万5千円(一般会計 836億5,750万3千円、特別会計 357億5,922万2千円)で、前年度に比較し 17億5,865万9千円(1.5%)減少している。

予算現額に対する執行率については 97.0%と前年度に比較し 1.3ポイント上回っている。

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	123,150,531	126,584,818	△ 3,434,287	△ 2.7
(一般会計)	86,213,353	89,804,029	△ 3,590,676	△ 4.0
(特別会計)	36,937,178	36,780,789	156,389	0.4
調定額	121,408,719	123,119,820	△ 1,711,101	△ 1.4
(一般会計)	85,134,471	87,482,056	△ 2,347,585	△ 2.7
(特別会計)	36,274,248	35,637,764	636,484	1.8
収入済額	119,416,725	121,175,384	△ 1,758,659	△ 1.5
(一般会計)	83,657,503	86,075,974	△ 2,418,471	△ 2.8
(特別会計)	35,759,222	35,099,410	659,812	1.9
執行率 (%)	97.0	95.7	1.3	－
(一般会計)	97.0	95.8	1.2	－
(特別会計)	96.8	95.4	1.4	－

不納欠損額は 1億6,248万2千円で、前年度に比較し 494万3千円(3.0%)の減少、収入未済額は 18億2,951万2千円で、前年度に比較し 5,250万2千円(3.0%)増加している。

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
不納欠損額	162,482	167,425	△ 4,943	△ 3.0
(一般会計)	81,652	56,862	24,790	43.6
(特別会計)	80,830	110,563	△ 29,733	△ 26.9
収入未済額	1,829,512	1,777,010	52,502	3.0
(一般会計)	1,395,316	1,349,219	46,097	3.4
(特別会計)	434,196	427,791	6,405	1.5

(2) 歳 出

一般会計及び特別会計の歳出決算総額は 1,154億9,992万7千円(一般会計 799億5,147万1千円、特別会計 355億4,845万6千円)で、前年度に比較し 15億968万円(1.3%)減少している。

予算現額に対する執行率については 93.8%と前年度に比較し 1.4ポイント上回っている。

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	123,150,531	126,584,818	△ 3,434,287	△ 2.7
(一般会計)	86,213,353	89,804,029	△ 3,590,676	△ 4.0
(特別会計)	36,937,178	36,780,789	156,389	0.4
支出済額	115,499,927	117,009,607	△ 1,509,680	△ 1.3
(一般会計)	79,951,471	82,120,020	△ 2,168,549	△ 2.6
(特別会計)	35,548,456	34,889,587	658,869	1.9
執行率 (%)	93.8	92.4	1.4	－
(一般会計)	92.7	91.4	1.3	－
(特別会計)	96.2	94.9	1.3	－

翌年度繰越額は、一般会計において継続費遞次繰越額 1億6,665万円、繰越明許費繰越額 26億4,766万3千円、合計 28億1,431万3千円を繰り越しており、前年度に比較し 5億6,770万9千円(16.8%)減少している。

不用額は 48億3,629万1千円で、前年度に比較し 13億5,689万8千円(21.9%)減少している。

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
翌年度繰越額	2,814,313	3,382,022	△ 567,709	△ 16.8
(一般会計)	2,814,313	3,382,022	△ 567,709	△ 16.8
(特別会計)	－	－	－	－
不用額	4,836,291	6,193,189	△ 1,356,898	△ 21.9
(一般会計)	3,447,569	4,301,987	△ 854,418	△ 19.9
(特別会計)	1,388,722	1,891,202	△ 502,480	△ 26.6

(翌年度繰越額の状況)

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
継続費通次繰越額	166,650	1,403,259	△ 1,236,609	△ 88.1
繰越明許費繰越額	2,647,663	1,939,208	708,455	36.5
事故繰越し繰越額	-	39,555	△ 39,555	-

(3) 実質収支

財政運営状況判断の基準となる実質収支は 37億102万2千円(一般会計 34億9,025万6千円、特別会計 2億1,076万6千円)の黒字となっており、前年度に比較し 8,169万3千円(2.3%)増加している。

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
歳 入 決 算 額	119,416,725	121,175,384	△ 1,758,659	△ 1.5
歳 出 決 算 額	115,499,927	117,009,607	△ 1,509,680	△ 1.3
歳入歳出差引額	3,916,798	4,165,777	△ 248,979	△ 6.0
翌年度へ繰り越すべき財源	215,776	546,448	△ 330,672	△ 60.5
継続費通次繰越額	15,211	74,424	△ 59,213	△ 79.6
繰越明許費繰越額	200,565	470,271	△ 269,706	△ 57.4
事故繰越し繰越額	-	1,753	△ 1,753	-
実 質 収 支 額	3,701,022	3,619,329	81,693	2.3
実質収支比率 (%)	8.3	8.1	0.2	-

(会計別実質収支の状況)

(単位 千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額
一般会計	83,657,503	79,951,471	3,706,032	215,776	3,490,256
特別会計	35,759,222	35,548,456	210,766	-	210,766

(4) 純計決算総額

決算総額には、一般会計と特別会計間において、繰入金・繰出金がそれぞれ46億1,578万3千円含まれているので、これを差し引いた純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
純 計 決 算 総 額		114,800,942	110,884,144	3,916,798
内 訳	一 般 会 計	83,657,503	75,335,688	8,321,815
	特 別 会 計	31,143,439	35,548,456	△ 4,405,017

(繰入・繰出の状況)

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	83,657,503	35,759,222	119,416,725
	繰 入 額	-	4,615,783	4,615,783
	差 引 純 計 額	83,657,503	31,143,439	114,800,942
歳出	決 算 額	79,951,471	35,548,456	115,499,927
	繰 出 額	4,615,783	-	4,615,783
	差 引 純 計 額	75,335,688	35,548,456	110,884,144

2 財政指標

普通会計決算の財政指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較
経 常 収 支 比 率 (%)	99.1	97.9	1.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	12.0	1.1
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.767	0.754	0.013
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.764	0.768	△ 0.004

【用語の解説】

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額をどの程度充当したかを比率で表したもので、この割合が高いほど投資的経費に充当する財源の余裕がなく財政運営が厳しいとされている。

○ 公債費負担比率

公債費が一般財源の使途の自由度をどの程度制約しているかを判断する指標。公債費に充てられた一般財源の割合を比率で表したもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で除した数値で、この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力があるとされている。

3 債務負担行為の状況

後年度支出が確定している債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

なお、その他の物件の購入、製造・工事の請負等における令和7年度末の債務負担行為現在高の主なものは、学校給食共同調理場調理等業務委託 11億9,548万円、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営業務委託 7億1,793万2千円、シビックセンター管理委託 6億3,580万円である。

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高
		設定額	解消額	
土地の購入	1,114,149	12,558	-	1,126,707
その他の物件の購入、 製造・工事の請負等	4,064,552	3,311,700	1,400,240	5,976,012
計	5,178,701	3,324,258	1,400,240	7,102,719

一 般 会 計 歳 入

一般会計の歳入決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	86,213,353	89,804,029	△ 3,590,676	△ 4.0
調 定 額	85,134,471	87,482,056	△ 2,347,585	△ 2.7
収 入 済 額	83,657,503	86,075,974	△ 2,418,471	△ 2.8
不 納 欠 損 額	81,652	56,863	24,789	43.6
収 入 未 済 額	1,395,316	1,349,219	46,097	3.4

一般会計歳入の収入済額は 836億5,750万3千円で、前年度に比較し 24億1,847万1千円(2.8%)減少している。これは主に、市債、県支出金は増加したが、繰入金、国庫支出金の減少によるものである。

不納欠損額は 8,165万2千円で、前年度に比較し 2,478万9千円(43.6%)増加している。これは、主に市税のうち固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は 13億9,531万6千円で、前年度に比較し 4,609万7千円(3.4%)増加している。これは、主に市税のうち固定資産税における収入未済額の増加によるものである。

次に、一般会計歳入決算額を自主・依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	増 減 額	増減率(%)
自主財源	43,032,651	51.4	44,675,852	51.9	△ 1,643,201	△ 3.7
依存財源	40,624,852	48.6	41,400,122	48.1	△ 775,270	△ 1.9
計	83,657,503	100.0	86,075,974	100.0	△ 2,418,471	△ 2.8

自主財源は、前年度に比較し 16億4,320万1千円(3.7%)減少している。これは主に、市税、財産収入は増加したが、繰入金、寄附金の減少によるものである。

また、依存財源は 7億7,527万円(1.9%)減少している。これは、主に国庫支出金、地方特例交付金の減少によるものである。

(第1款) 市 税

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	27,031,377	26,328,572	702,805	2.7
調 定 額	30,429,059	30,235,773	193,286	0.6
収 入 済 額	29,257,698	29,126,690	131,008	0.4

収入済額は、前年度に比較し 1億3,100万8千円(0.4%)増加している。これは、主に個人市民税の増加によるものである。

※ 各款の収入済額の予算現額、調定額に対する割合及び収入総額に対する比率については、別表5(P54)参照

1 税目別状況

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
市 民 税	13,266,956	13,396,942	△ 129,986	△ 1.0
個人市民税	10,511,039	9,667,846	843,193	8.7
法人市民税	2,755,917	3,729,096	△ 973,179	△ 26.1
固 定 資 産 税	12,254,281	11,998,128	256,153	2.1
軽 自 動 車 税	526,374	514,193	12,181	2.4
市 た ば こ 税	1,176,790	1,197,327	△ 20,537	△ 1.7
鉦 産 税	112	120	△ 8	△ 6.7
入 湯 税	34,348	34,407	△ 59	△ 0.2
都 市 計 画 税	1,998,837	1,985,573	13,264	0.7
計	29,257,698	29,126,690	131,008	0.4

市民税及び固定資産税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

収入済額は、前年度に比較し 1億2,998万6千円(1.0%)減少している。これは、主に法人市民税の減少によるものである。

(2) 固定資産税

収入済額は、前年度に比較し 2億5,615万3千円(2.1%)増加している。これは主に、新增築家屋の増加や、復興特区における課税免除期間が終了した資産が増加したことなどにより、「家屋」・「償却資産」がそれぞれ増加したことによるものである。

2 収入の推移

最近3箇年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	収入済額	対前年度比較	指数(5年度=100)
7	29,257,698	131,008	104.1
6	29,126,690	1,034,602	103.7
5	28,092,088	△ 16,277	100.0

3 徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7	29,367,425	29,098,799	99.1	1,078	267,548
	6	29,216,929	28,963,848	99.1	847	252,234
	5	28,165,744	27,908,814	99.1	1,937	254,993
滞納繰越分	7	1,061,634	158,899	15.0	75,789	826,946
	6	1,018,844	162,842	16.0	49,143	806,859
	5	1,028,824	183,274	17.8	84,034	761,516
計	7	30,429,059	29,257,698	96.2	76,867	1,094,494
	6	30,235,773	29,126,690	96.3	49,990	1,059,093
	5	29,194,568	28,092,088	96.2	85,971	1,016,509

市税の収納率は、前年度に比較し 0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度に比較し 2,687万7千円(53.8%)増加している。これは、主に固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は、前年度に比較し 3,540万1千円(3.3%)増加している。これは、主に固定資産税における収入未済額の増加によるものである。

(第2款) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	558, 108	560, 456	△ 2, 348	△ 0. 4
調 定 額	581, 170	572, 956	8, 214	1. 4
収 入 済 額	581, 170	572, 956	8, 214	1. 4

収入済額は、前年度に比較し 821万4千円(1.4%)増加している。これは、主に自動車重量譲与税の増加によるものである。その収入状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
地方揮発油譲与税	110, 969	117, 453	△ 6, 484	△ 5. 5
自動車重量譲与税	368, 707	359, 437	9, 270	2. 6
特別とん譲与税	60, 509	57, 170	3, 339	5. 8
森林環境譲与税	40, 985	38, 896	2, 089	5. 4
計	581, 170	572, 956	8, 214	1. 4

(第3款) 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	19, 000	19, 000	0	-
調 定 額	45, 105	10, 489	34, 616	330. 0
収 入 済 額	45, 105	10, 489	34, 616	330. 0

収入済額は、前年度に比較し 3,461万6千円(330.0%)増加している。

(第4款) 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	50,000	50,000	0	-
調 定 額	235,977	211,349	24,628	11.7
収 入 済 額	235,977	211,349	24,628	11.7

収入済額は、前年度に比較し 2,462万8千円(11.7%)増加している。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	21,000	21,000	0	-
調 定 額	366,789	293,727	73,062	24.9
収 入 済 額	366,789	293,727	73,062	24.9

収入済額は、前年度に比較し 7,306万2千円(24.9%)増加している。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	141,000	141,000	0	-
調 定 額	549,996	540,344	9,652	1.8
収 入 済 額	549,996	540,344	9,652	1.8

収入済額は、前年度に比較し 965万2千円(1.8%)増加している。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,600,000	3,600,000	0	-
調 定 額	4,987,835	4,618,740	369,095	8.0
収 入 済 額	4,987,835	4,618,740	369,095	8.0

収入済額は、前年度に比較し 3億6,909万5千円(8.0%)増加している。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	10,000	10,000	0	-
調 定 額	13,355	13,717	△ 362	△ 2.6
収 入 済 額	13,355	13,717	△ 362	△ 2.6

収入済額は、前年度に比較し 36万2千円(2.6%)減少している。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	40,000	40,000	0	-
調 定 額	61,502	57,636	3,866	6.7
収 入 済 額	61,502	57,636	3,866	6.7

収入済額は、前年度に比較し 386万6千円(6.7%)増加している。

(第10款) 地方特例交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	98,000	798,000	△ 700,000	△ 87.7
調 定 額	138,391	909,109	△ 770,718	△ 84.8
収 入 済 額	138,391	909,109	△ 770,718	△ 84.8

収入済額は、前年度に比較し 7億7,071万8千円(84.8%)減少している。

(第11款) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,836,901	9,143,781	△ 306,880	△ 3.4
調 定 額	8,836,901	9,143,781	△ 306,880	△ 3.4
収 入 済 額	8,836,901	9,143,781	△ 306,880	△ 3.4

収入済額は、前年度に比較し 3億688万円(3.4%)減少している。これは主に、普通交付税について、臨時経済対策費などの追加交付があったが、前年度の法人市民税が好調であったことなどにより減少したものである。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0
調 定 額	18,113	19,265	△ 1,152	△ 6.0
収 入 済 額	18,113	19,265	△ 1,152	△ 6.0

収入済額は、前年度に比較し 115万2千円(6.0%)減少している。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	340,164	289,989	50,175	17.3
調 定 額	317,301	278,122	39,179	14.1
収 入 済 額	315,620	276,847	38,773	14.0

収入済額は、前年度に比較し 3,877万3千円(14.0%)増加している。これは、主に老人ホーム費負担金の増加によるものである。

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	2,409,831	2,424,757	△ 14,926	△ 0.6
調 定 額	2,378,890	2,447,359	△ 68,469	△ 2.8
収 入 済 額	2,290,650	2,356,788	△ 66,138	△ 2.8

収入済額は、前年度に比較し 6,613万8千円(2.8%)減少している。これは、主に住宅管理使用料、大みかけやしき荘使用料の減少によるものである。

使用料・手数料別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
使 用 料	1,796,961	1,852,132	△ 55,171	△ 3.0
手 数 料	493,689	504,656	△ 10,967	△ 2.2
計	2,290,650	2,356,788	△ 66,138	△ 2.8

1 市営住宅使用料の徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	7	536,215	528,361	98.5	－	7,854
	6	556,073	547,472	98.5	－	8,601
	5	572,820	564,127	98.5	－	8,693
過 年 度 分	7	84,898	7,882	9.3	3,091	73,925
	6	85,961	7,010	8.2	3,194	75,757
	5	93,994	7,104	7.6	9,622	77,268
計	7	621,113	536,243	86.3	3,091	81,779
	6	642,034	554,482	86.4	3,194	84,358
	5	666,814	571,231	85.7	9,622	85,961

使用料の収納率は、前年度に比較し 0.1ポイント下回っている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 10万3千円(3.2%)減少し、収入未済額は前年度に比較し 257万9千円(3.1%)減少している。

(第15款) 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	16,421,405	16,782,161	△ 360,756	△ 2.1
調 定 額	14,405,128	15,686,869	△ 1,281,741	△ 8.2
収 入 済 額	14,405,128	15,686,869	△ 1,281,741	△ 8.2

収入済額は、前年度に比較し 12億8,174万1千円(8.2%)減少している。これを国庫負担金・国庫補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
国 庫 負 担 金	10,338,921	9,947,435	391,486	3.9
国 庫 補 助 金	4,026,942	5,700,400	△ 1,673,458	△ 29.4
委 託 金	39,265	39,034	231	0.6
計	14,405,128	15,686,869	△ 1,281,741	△ 8.2

1 国庫負担金

収入済額は、前年度に比較し 3億9,148万6千円(3.9%)増加している。これは主に、土木施設災害復旧費負担金は皆減し、障害者福祉費負担金は減少したが、児童手当費負担金、私立保育園費負担金の増加によるものである。

2 国庫補助金

収入済額は、前年度に比較し 16億7,345万8千円(29.4%)減少している。これは主に、児童福祉総務費補助金は増加し、学校給食共同調理場費補助金は皆増したが、社会福祉総務費補助金、体育施設費補助金の減少によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 23万1千円(0.6%)増加している。これは主に、国民年金費委託金は減少したが、戸籍住民基本台帳費委託金の増加によるものである。

(第16款) 県支出金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	5,380,240	5,077,764	302,476	6.0
調 定 額	5,090,989	4,710,934	380,055	8.1
収 入 済 額	5,090,989	4,710,934	380,055	8.1

収入済額は、前年度に比較し 3億8,005万5千円(8.1%)増加している。これを県負担金・県補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
県 負 担 金	3,372,350	3,235,168	137,182	4.2
県 補 助 金	1,097,603	1,091,169	6,434	0.6
委 託 金	621,036	384,597	236,439	61.5
計	5,090,989	4,710,934	380,055	8.1

1 県負担金

収入済額は、前年度に比較し 1億3,718万2千円(4.2%)増加している。これは主に、私立幼稚園振興費負担金、児童手当費負担金は減少したが、障害者福祉費負担金、私立認定こども園費負担金の増加によるものである。

2 県補助金

収入済額は、前年度に比較し 643万4千円(0.6%)増加している。これは主に、農林水産施設災害復旧費補助金、老人福祉推進費補助金は減少したが、児童福祉総務費補助金、小学校管理費補助金の増加によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 2億3,643万9千円(61.5%)増加している。これは主に、徴税費委託金、委任事務委託金は減少したが、選挙費委託金、統計調査費委託金の増加によるものである。

(第17款) 財産収入

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	689,798	663,048	26,750	4.0
調 定 額	859,841	738,725	121,116	16.4
収 入 済 額	850,954	735,548	115,406	15.7

収入済額は、前年度に比較し 1億1,540万6千円(15.7%)増加している。これは、主に財産売払収入の増加によるものである。これを財産運用収入・財産売払収入別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
財 産 運 用 収 入	624,715	601,513	23,202	3.9
財 産 売 払 収 入	226,239	134,035	92,204	68.8
計	850,954	735,548	115,406	15.7

(第 18 款) 寄附金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,624,403	3,670,259	△ 45,856	△ 1.2
調 定 額	3,038,109	3,553,358	△ 515,249	△ 14.5
収 入 済 額	3,038,109	3,553,358	△ 515,249	△ 14.5

収入済額は、前年度に比較し 5億1,524万9千円(14.5%)減少している。これは、主に「ふるさと寄附金」(財産管理費寄附金)の減少によるものである。

(第 19 款) 繰入金

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	5,061,569	7,747,339	△ 2,685,770	△ 34.7
調 定 額	1,702,170	3,094,503	△ 1,392,333	△ 45.0
収 入 済 額	1,702,170	3,094,503	△ 1,392,333	△ 45.0

収入済額は、前年度に比較し 13億9,233万3千円(45.0%)減少している。これは、主に市債償還基金繰入金の皆減によるものである。

(第20款) 繰越金

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	3,955,954	3,955,697	257	0.0
調 定 額	3,955,954	3,955,697	257	0.0
収入済額	3,955,954	3,955,697	257	0.0

収入済額は、前年度繰越金で前年度に比較し 25万7千円(0.0%)増加している。

(第21款) 諸収入

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	1,579,703	1,671,490	△ 91,787	△ 5.5
調 定 額	1,828,296	1,778,397	49,899	2.8
収入済額	1,621,497	1,576,421	45,076	2.9

収入済額は、前年度に比較し 4,507万6千円(2.9%)増加している。これは、主に貸付金元利収入の増加によるものである。

(第22款) 市 債

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	6,325,900	6,789,716	△ 463,816	△ 6.8
調 定 額	5,293,600	4,611,206	682,394	14.8
収入済額	5,293,600	4,611,206	682,394	14.8

収入済額は、前年度に比較し 6億8,239万4千円(14.8%)増加している。これは主に、総務施設災害復旧債、土木施設災害復旧債は減少したが、体育施設債、消防施設債の増加によるものである。

一 般 会 計 歳 出

一般会計の歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	86,213,353	89,804,029	△ 3,590,676	△ 4.0
支 出 済 額	79,951,471	82,120,020	△ 2,168,549	△ 2.6
執 行 率 (%)	92.7	91.4	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	2,814,313	3,382,022	△ 567,709	△ 16.8
不 用 額	3,447,569	4,301,987	△ 854,418	△ 19.9

一般会計の支出済額は 799億5,147万1千円で、前年度に比較し 21億6,854万9千円(2.6%)減少している。これは主に、消防費、教育費は増加したが、総務費、災害復旧費の減少によるものである。

なお、予算現額 862億1,335万3千円に対する執行率は 92.7%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越額が 1億6,665万円、繰越明許費繰越額が 26億4,766万3千円である。

不用額は、主に民生費、総務費で生じており、その総額は 34億4,756万9千円である。

性質別支出済額は、前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
義 務 的 経 費	41,034,866	51.3	40,609,413	49.5	425,453	1.0
人 件 費	14,263,254	17.8	14,263,765	17.4	△511	0.0
扶 助 費	19,779,211	24.7	19,534,642	23.8	244,569	1.3
公 債 費	6,992,401	8.8	6,811,006	8.3	181,395	2.7
投 資 的 経 費	10,108,414	12.6	10,375,939	12.6	△ 267,525	△ 2.6
普通建設事業費	9,920,428	12.4	8,070,709	9.8	1,849,719	22.9
補助事業	3,798,207	4.7	4,815,107	5.9	△ 1,016,900	△ 21.1
単独事業	6,055,267	7.6	3,171,118	3.8	2,884,149	91.0
県営事業負担金	66,954	0.1	84,484	0.1	△ 17,530	△ 20.7
災害復旧事業費	187,986	0.2	2,305,230	2.8	△ 2,117,244	△ 91.8
補助事業	36,203	0.0	448,469	0.5	△ 412,266	△ 91.9
単独事業	151,783	0.2	1,856,761	2.3	△ 1,704,978	△ 91.8
その他の経費	28,808,191	36.1	31,134,668	37.9	△ 2,326,477	△ 7.5
物 件 費	15,095,018	18.9	15,367,601	18.7	△ 272,583	△ 1.8
維持補修費	267,003	0.3	288,073	0.3	△ 21,070	△ 7.3
補 助 費 等	4,352,973	5.4	4,193,052	5.1	159,921	3.8
積 立 金	2,206,815	2.8	4,337,376	5.3	△ 2,130,561	△ 49.1
投資及び出資金	42,821	0.1	85,339	0.1	△ 42,518	△ 49.8
貸 付 金	80,000	0.1	71,000	0.1	9,000	12.7
繰 出 金	6,763,561	8.5	6,792,227	8.3	△ 28,666	△ 0.4
合 計	79,951,471	100.0	82,120,020	100.0	△ 2,168,549	△ 2.6

各款の歳出決算の状況については次のとおりである。

予算現額には、予備費から各科目へ充用された 1億558万円、前年度継続費通次繰越額として 14億325万9千円、前年度繰越明許費繰越額として 19億3,920万8千円、前年度事故繰越し繰越額として 3,955万5千円が含まれている。

(第1款) 議会費

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	390,218	393,062	△ 2,844	△ 0.7
支 出 済 額	382,053	383,357	△ 1,304	△ 0.3
執 行 率 (%)	97.9	97.5	0.4	－
翌 年 度 繰 越 額	－	－	－	－
不 用 額	8,165	9,705	△ 1,540	△ 15.9

支出済額は、前年度に比較し 130万4千円(0.3%)減少している。これは、主に共済費の減少によるものである。

予算現額に対する執行率は 97.9%となり、前年度と比較して 0.4ポイント上回っている。

なお、不用額 816万5千円を生じているが、これは、負担金、補助及び交付金、委託料などである。

※ 各款の支出済額の総額に対する比率は、別表 8 (P60) 参照

(第2款) 総務費

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	12,228,289	13,996,775	△ 1,768,486	△ 12.6
支 出 済 額	11,400,959	13,490,463	△ 2,089,504	△ 15.5
執 行 率 (%)	93.2	96.4	△ 3.2	－
翌 年 度 繰 越 額	26,609	105,113	△ 78,504	△ 74.7
不 用 額	800,721	401,199	399,522	99.6

支出済額は、前年度に比較し 20億8,950万4千円(15.5%)減少している。これは主に、諸費の償還金、利子及び割引料は増加したが、財産管理費の積立金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、財政調整基金への積立金、ふるさと寄附金推進経費手数料、国・県支出金返還金である。

予算現額に対する執行率は 93.2%となり、前年度と比較して 3.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 2,660万9千円が繰り越されている。

なお、不用額 8億72万1千円を生じているが、これは、一般管理費の役務費、諸費の償還金、利子及び割引料などである。

(第3款) 民生費

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	32,264,082	32,556,647	△ 292,565	△ 0.9
支出済額	30,863,080	30,658,125	204,955	0.7
執行率(%)	95.7	94.2	1.5	-
翌年度繰越額	20,388	65,723	△ 45,335	△ 69.0
不用額	1,380,614	1,832,799	△ 452,185	△ 24.7

支出済額は、前年度に比較し 2億495万5千円(0.7%)増加している。これは、主に児童手当費・障害者福祉費の扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、児童手当費、医療扶助費である。

予算現額に対する執行率は 95.7%となり、前年度と比較して 1.5ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 2,038万8千円が繰り越されている。

なお、不用額 13億8,061万4千円を生じているが、これは、私立認定こども園費の扶助費、社会福祉総務費の繰出金などである。

(第4款) 衛生費

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	5,184,183	5,713,860	△ 529,677	△ 9.3
支出済額	4,874,183	5,068,320	△ 194,137	△ 3.8
執行率(%)	94.0	88.7	5.3	-
翌年度繰越額	-	100,000	△ 100,000	-
不用額	310,000	545,540	△ 235,540	△ 43.2

支出済額は、前年度に比較し 1億9,413万7千円(3.8%)減少している。これは、主に予防費の委託料、ごみ処理費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、清掃センター焼却炉灰溶融炉設備関係補修工事費、燃えるごみ収集運搬業務委託料である。

予算現額に対する執行率は 94.0%となり、前年度と比較して 5.3ポイント上回っている。

なお、不用額 3億1千万円を生じているが、これは、予防費の委託料、保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金などである。

(第5款) 労働費

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	82,711	98,772	△ 16,061	△ 16.3
支出済額	67,999	82,391	△ 14,392	△ 17.5
執行率(%)	82.2	83.4	△ 1.2	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不用額	14,712	16,381	△ 1,669	△ 10.2

支出済額は、前年度に比較し 1,439万2千円(17.5%)減少している。これは、主に報償費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、高等学校等新規卒業者就職祝金、住宅手当支給支援事業補助、地域雇用創出支援事業補助である。

予算現額に対する執行率は 82.2%となり、前年度と比較して 1.2ポイント下回っている。

なお、不用額 1,471万2千円を生じているが、これは、報償費などである。

(第6款) 農林水産業費

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	369,537	394,591	△ 25,054	△ 6.3
支出済額	340,793	375,993	△ 35,200	△ 9.4
執行率(%)	92.2	95.3	△ 3.1	-
翌年度繰越額	12,305	5,073	7,232	142.6
不用額	16,439	13,525	2,914	21.5

支出済額は、前年度に比較し 3,520万円(9.4%)減少している。これは、主に水産業振興費・農業振興費の負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、森林環境譲与税基金への積立金、県営土地改良事業負担金である。

予算現額に対する執行率は 92.2%となり、前年度と比較して 3.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 1,230万5千円が繰り越されている。

なお、不用額 1,643万9千円を生じているが、これは、農業振興費・水産業振興費の負担金、補助及び交付金などである。

(第7款) 商工費

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,678,923	3,065,446	613,477	20.0
支 出 済 額	2,806,778	2,979,982	△ 173,204	△ 5.8
執 行 率 (%)	76.3	97.2	△ 20.9	-
翌 年 度 繰 越 額	793,694	-	793,694	-
不 用 額	78,451	85,464	△ 7,013	△ 8.2

支出済額は、前年度に比較し 1億7,320万4千円(5.8%)減少している。これは、主に商工振興費の工事請負費、かみね動物園費の委託料の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、日立駅前大型商業施設管理委託料、鶴来来の湯十王管理委託料である。

予算現額に対する執行率は 76.3%となり、前年度と比較して 20.9ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 7億9,369万4千円が繰り越されている。

なお、不用額 7,845万1千円を生じているが、これは、商工振興費の負担金、補助及び交付金・需用費などである。

(第8款) 土木費

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,723,896	9,060,320	△ 336,424	△ 3.7
支 出 済 額	6,835,472	7,147,231	△ 311,759	△ 4.4
執 行 率 (%)	78.4	78.9	△ 0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	1,661,660	1,530,801	130,859	8.5
不 用 額	226,764	382,288	△ 155,524	△ 40.7

支出済額は、前年度に比較し 3億1,175万9千円(4.4%)減少している。これは主に、幹線道路整備費の補償、補填及び賠償金、住宅管理費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、(国)金沢町地内道路整備工事費、市営住宅管理委託料である。

予算現額に対する執行率は 78.4%となり、前年度と比較して 0.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 16億6,166万円が繰り越さ

れている。

なお、不用額 2億2,676万4千円を生じているが、これは、下水道費の繰出金、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金などである。

(第9款) 消防費

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,967,356	4,273,651	693,705	16.2
支出済額	4,888,849	3,648,256	1,240,593	34.0
執行率(%)	98.4	85.4	13.0	-
翌年度繰越額	-	580,394	△ 580,394	-
不用額	78,507	45,001	33,506	74.5

支出済額は、前年度に比較し 12億4,059万3千円(34.0%)増加している。これは、主に消防施設費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、北部消防署庁舎整備工事費及び外構工事費、消防ポンプ自動車購入費である。

予算現額に対する執行率は 98.4%となり、前年度と比較して 13.0ポイント上回っている。

なお、不用額 7,850万7千円を生じているが、これは、消防施設費の工事請負費・繰出金などである。

(第10款) 教育費

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	10,129,382	10,298,186	△ 168,804	△ 1.6
支出済額	9,878,286	9,218,579	659,707	7.2
執行率(%)	97.5	89.5	8.0	-
翌年度繰越額	26,340	883,926	△ 857,586	△ 97.0
不用額	224,756	195,681	29,075	14.9

支出済額は、前年度に比較し 6億5,970万7千円(7.2%)増加している。これは、主に体育施設費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、野球場再整備工事費、賄材料費である。

予算現額に対する執行率は 97.5%となり、前年度と比較して 8.0ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 2,634万円が繰り越されている。
 なお、不用額 2億2,475万6千円を生じているが、これは、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金などである。

(第 1 1 款) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	903,553	2,775,362	△ 1,871,809	△ 67.4
支 出 済 額	620,618	2,256,317	△ 1,635,699	△ 72.5
執 行 率 (%)	68.7	81.3	△ 12.6	-
翌 年 度 繰 越 額	273,317	110,992	162,325	146.2
不 用 額	9,618	408,053	△ 398,435	△ 97.6

令和 5 年台風13号の豪雨により被害を受けた道路や公共施設などの災害復旧費であり、支出済額は、前年度に比較し 16億3,569万9千円(72.5%)減少している。

支出済額の主なものは、数沢川改修工事費、発電機賃借料である。

予算現額に対する執行率は 68.7%となり、前年度と比較して 12.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 2億7,331万7千円が繰り越されている。

なお、不用額 961万8千円が生じているが、これは、河川施設災害復旧費の委託料、民生関連災害対策費の扶助費などである。

(第 1 2 款) 公債費

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	7,096,803	7,010,288	86,515	1.2
支 出 済 額	6,992,401	6,811,006	181,395	2.7
執 行 率 (%)	98.5	97.2	1.3	-
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	104,402	199,282	△ 94,880	△ 47.6

支出済額は、前年度に比較し 1億8,139万5千円(2.7%)増加している。これは、主に市債の元金償還金の増加によるものである。

支出済額の内訳は、元金償還金 67億7,295万9千円、支払利子 2億1,944万2千円(繰替運用に伴う利子相当額 237万6千円を含む。)である。

予算現額に対する執行率は 98.5%となり、前年度と比較して 1.3ポイント上回っている。

なお、不用額 1億440万2千円を生じているが、これは、元金の償還金、利子及び割引料などである。

(第 13 款) 予備費

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 額	300,000	300,000	0	-
充 用 額	105,580	132,931	△ 27,351	△ 20.6
充 用 率 (%)	35.2	44.3	△ 9.1	-
不 用 額	194,420	167,069	27,351	16.4

充用額は、前年度に比較し 2,735万1千円(20.6%)減少している。

各科目への充用状況は、総務費 5,123万8千円、民生費 374万8千円、衛生費 74万1千円、農林水産業費 354万1千円、商工費 1,212万7千円、土木費 1,161万5千円、消防費 234万円、教育費 2,011万9千円、災害復旧費 11万1千円となっている。

特 別 会 計

国民健康保険事業など5会計の特別会計の収入済額は 357億5,922万2千円で、前年度に比較し 6億5,981万2千円増加している。また、支出済額は 355億4,845万6千円で、前年度に比較し 6億5,886万9千円増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			支 出 済 額		
	7 年度	6 年度	増減額	7 年度	6 年度	増減額
国民健康保険事業	13,072,923	13,264,893	△ 191,970	13,059,518	13,250,823	△ 191,305
介護保険事業	18,097,910	17,355,592	742,318	17,912,071	17,162,157	749,914
介護サービス事業	940,244	945,973	△ 5,729	940,244	945,963	△ 5,719
戸別合併処理浄化槽事業	23,861	24,060	△ 199	23,861	24,060	△ 199
後期高齢者医療事業	3,624,284	3,508,892	115,392	3,612,762	3,506,584	106,178
合 計	35,759,222	35,099,410	659,812	35,548,456	34,889,587	658,869

一般会計からの繰入総額は 46億1,578万3千円であり、一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額
国民健康保険事業	990,657	1,002,186	△ 11,529
介護保険事業	2,637,725	2,565,870	71,855
介護サービス事業	421,052	412,298	8,754
戸別合併処理浄化槽事業	15,706	15,840	△ 134
後期高齢者医療事業	550,643	572,540	△ 21,897
合 計	4,615,783	4,568,734	47,049

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		13,368,811	13,752,503	△ 383,692	△ 2.8
歳 入	調 定 額	13,511,145	13,725,982	△ 214,837	△ 1.6
	収 入 済 額	13,072,923	13,264,893	△ 191,970	△ 1.4
	執 行 率 (%)	97.8	96.5	1.3	-
歳 出	支 出 済 額	13,059,518	13,250,823	△ 191,305	△ 1.4
	執 行 率 (%)	97.7	96.4	1.3	-
歳 入 歳 出 差 引 額		13,405	14,070	△ 665	△ 4.7

収入済額は、前年度に比較し1億9,197万円(1.4%)減少している。これは主に、保険給付費等交付金は増加したが、基金繰入金、一般会計繰入金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 1億9,130万5千円(1.4%)減少している。これは主に、療養給付費は増加したが、医療給付費納付金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、保険給付費等交付金、一般被保険者国民健康保険料であり、支出済額の主なものは、療養諸費、医療給付費納付金である。

国民健康保険料は、歳入総額の 18.2%(前年度 18.0%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7	一般	2,449,399	2,294,681	93.7	-	154,718
		退職	-	-	-	-	-
		計	2,449,399	2,294,681	93.7	-	154,718
	6	一般	2,466,686	2,302,284	93.3	-	164,402
		退職	-	-	-	-	-
		計	2,466,686	2,302,284	93.3	-	164,402
滞納繰越分	7	一般	363,945	85,235	23.4	68,228	210,482
		退職	-	-	-	-	-
		計	363,945	85,235	23.4	68,228	210,482
	6	一般	382,455	88,845	23.2	95,073	198,537
		退職	39	39	100.0	-	-
		計	382,494	88,884	23.2	95,073	198,537
区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
合計	7	一般	2,813,344	2,379,916	84.6	68,228	365,200
		退職	-	-	-	-	-
		計	2,813,344	2,379,916	84.6	68,228	365,200
	6	一般	2,849,141	2,391,129	83.9	95,073	362,939
		退職	39	39	100.0	-	-
		計	2,849,180	2,391,168	83.9	95,073	362,939

保険料の収納率は、前年度に比較し 0.7ポイント上回っている。また、不納欠損額は、前年度に比較し2,684万5千円（28.2%）減少している。

保険給付事業における医療費(療養の給付等)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	被保険者別	世帯数	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	医 療 費		
						費用額 (千円)	1件当たり の額 (円)	1人当たり の額 (円)
7	一般	18,399	25,496	433,170	1,699.0	10,740,625	24,795	421,267
	退職	-	-	-	-	-	-	-
	計	18,399	25,496	433,170	1,699.0	10,740,625	24,795	421,267
6	一般	18,967	26,597	452,562	1,701.6	10,664,293	23,564	400,958
	退職	-	-	-	-	-	-	-
	計	18,967	26,597	452,562	1,701.6	10,664,293	23,564	400,958

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		18,798,075	18,284,980	513,095	2.8
歳 入	調 定 額	18,131,903	17,392,199	739,704	4.3
	収 入 済 額	18,097,910	17,355,592	742,318	4.3
	執 行 率 (%)	96.3	94.9	1.4	-
歳 出	支 出 済 額	17,912,071	17,162,157	749,914	4.4
	執 行 率 (%)	95.3	93.9	1.4	-
歳 入 歳 出 差 引 額		185,839	193,435	△ 7,596	△ 3.9

収入済額は、前年度に比較し 7億4,231万8千円(4.3%)増加している。これは主に、基金繰入金、介護給付費交付金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 7億4,991万4千円(4.4%)増加している。これは主に、償還金は減少したが、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費の増加によるものである。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金、介護保険料、介護給付費負担金であり、支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費である。

介護保険料は、歳入総額の 19.1%(前年度 19.8%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	7	3,456,144	3,445,956	99.7	-	10,188
	6	3,441,547	3,431,480	99.7	-	10,067
滞 納 繰 越 分	7	30,483	7,916	26.0	7,376	15,191
	6	32,988	7,686	23.3	9,943	15,359
合 計	7	3,486,627	3,453,872	99.1	7,376	25,379
	6	3,474,535	3,439,166	99.0	9,943	25,426

なお、保険給付状況は、次表のとおりである。

年度	サービス受給者 延数(人)	給 付 額 (千円)	1人当たりの 月 額 給 付 額 (円)	年 度 末 状 況			
				被 保 険 者 数 (人)	認 定 者 数 (人)	サービス受給 者 数 (人)	受給率 (%)
	A	B	C=B/A	D	E	F	G=F/E
7	108,764	16,337,797	150,213	55,611	10,736	9,215	85.8
6	105,737	15,608,613	148,550	55,951	10,248	8,941	87.2

介護サービス事業特別会計

(単位 千円)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		946,030	952,804	△ 6,774	△ 0.7
歳 入	調 定 額	959,724	962,839	△ 3,115	△ 0.3
	収 入 済 額	940,244	945,973	△ 5,729	△ 0.6
	執 行 率 (%)	99.4	99.3	0.1	-
歳 出	支 出 済 額	940,244	945,963	△ 5,719	△ 0.6
	執 行 率 (%)	99.4	99.3	0.1	-
歳 入 歳 出 差 引 額		0	10	△ 10	-

収入済額は、前年度に比較し 572万9千円(0.6%)減少している。これは、主に居宅介護サービス費収入、自己負担金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 571万9千円(0.6%)減少している。これは、人件費を除くと、主に居宅介護サービス事業費の備品購入費の皆減によるものである。

収入済額の主なものは、施設介護サービス費収入、一般会計繰入金であり、支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム管理委託料、公債費元金償還金である。

なお、介護サービス事業別利用状況は、次表のとおりである。

年度	事 業 名	延利用者数(人)	費用額(千円)	1人当たりの 費用額(円)
7	通所介護事業	7,158	142,903	19,964
	短期入所生活介護事業	5,253	104,141	19,825
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	34,313	468,756	13,661
	計	46,724	715,800	15,320
6	通所介護事業	9,168	149,586	16,316
	短期入所生活介護事業	4,944	104,257	21,088
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	34,179	467,738	13,685
	計	48,291	721,581	14,942

戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位 千円)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		24,208	24,323	△ 115	△ 0.5
歳入	調 定 額	24,391	24,474	△ 83	△ 0.3
	収 入 済 額	23,861	24,060	△ 199	△ 0.8
	執 行 率 (%)	98.6	98.9	△ 0.3	-
歳出	支 出 済 額	23,861	24,060	△ 199	△ 0.8
	執 行 率 (%)	98.6	98.9	△ 0.3	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

収入済額は、前年度に比較し 19万9千円(0.8%)減少している。これは、主に一般会計繰入金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 19万9千円(0.8%)減少している。これは、主に公債費の償還金、利子及び割引料の減少によるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金、雑入(浄化槽使用料金)であり、支出済額の主なものは、浄化槽清掃・浄化槽維持管理委託料、公債費元金償還金である。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額		3,800,054	3,766,179	33,875	0.9
歳入	調 定 額	3,647,085	3,532,270	114,815	3.3
	収 入 済 額	3,624,284	3,508,892	115,392	3.3
	執 行 率 (%)	95.4	93.2	2.2	-
歳出	支 出 済 額	3,612,762	3,506,584	106,178	3.0
	執 行 率 (%)	95.1	93.1	2.0	-
歳入歳出差引額		11,522	2,308	9,214	399.2

収入済額は、前年度に比較し 1億1,539万2千円(3.3%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の増加、広域連合交付金の皆増によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 1億617万8千円(3.0%)増加している。これは、主に保険料収入が増加したことに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料であり、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 84.5%(前年度 83.3%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	7	3,062,625	3,052,924	99.7	-	9,701
	6	2,928,188	2,916,669	99.6	-	11,519
滞 納 繰 越 分	7	21,572	8,472	39.3	3,334	9,766
	6	17,433	5,574	32.0	4,745	7,114
合 計	7	3,084,197	3,061,396	99.3	3,334	19,467
	6	2,945,621	2,922,243	99.2	4,745	18,633

財産に関する調書

決算年度における財産の主な増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度末現在高は 8,216,117.91㎡であり、前年度に比較し 3,382.08㎡減少している。これは、主に未利用地の売却及び交換によるものである。

(2) 建物

決算年度末現在高は 867,859㎡であり、前年度に比較し 12,723.27㎡増加している。これは、主に運動公園野球場、北部消防署の建設によるものである。

(3) 物 権

地上権の決算年度末現在高は 526,739.96㎡で、前年度に比較し 2,158.97㎡減少している。

また、温泉権の決算年度末現在高は 1 件で、前年度末現在高と同じである。

(4) 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 8 件、意匠権 1 件、育成者権 1 件で、前年度に比較し 商標権が 1 件増加している。

(5) 有価証券

決算年度末現在高は 1億1,024万8千円で、前年度末現在高と同じである。

(6) 出資による権利

決算年度末現在高は 5億8,565万2千円で、前年度に比較し 227万1千円減少している。これは、社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資金、茨城県信用保証協会寄託金の減少によるものである。

2 物 品

重要物品(取得価格・評価価額 50万円以上の物品)の決算年度末現在高は 1,618 件で、前年度に比較し 2件減少している。これは、購入等により 31件増加したが、老朽化に伴う廃棄等により 33件減少したことによるものである。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は 257億2,006万5千円で、その内訳は、資金積立基金(財政調整基金など 26種) 251億4,692万1千円及び定額資金運用基金(奨学金貸付基金のみ) 5億7,314万4千円である。

資金積立基金は、前年度に比較し 5億5,054万7千円増加している。これは主に、

市債償還基金、国民健康保険事業財政調整基金が減少したものの、財政調整基金、未来地域振興基金が増加したことによるものである。

また、定額資金運用基金は、前年度に比較し 10万円増加している。

基 金 の 運 用 状 況

日立市奨学金貸付基金

この基金の額は 5億7,500万円であるが、本年度末現在高は 5億7,314万4千円である。
基金運用状況の最近3箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸 付		償還額	年 度 末 未 償 還 額	左のうち滞納分		年 度 末 現金現在高
	人 員	金 額			人 員	金 額	
7	136 (うち新規31)	80,796	45,862	432,673	19	8,069	140,471
6	132 (うち新規35)	75,804	41,022	397,740	17	8,649	175,304
5	125 (うち新規43)	74,144	40,011	362,958	22	9,952	210,086

む す び

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額 1,194 億 1,672 万 5 千円に対し、歳出総額は 1,154 億 9,992 万 7 千円となり、前年度に比較し、歳入は 17 億 5,865 万 9 千円(1.5%)の減、歳出は 15 億 968 万 円(1.3%)の減であり、北部消防署庁舎整備事業や運動公園野球場再整備事業などの大型事業に加え、次なる災害への備えとなる治水対策や本庁舎の安全対策に取り組んだ一方、財政調整基金への余剰金の積立てや災害復旧費が大きく減少した結果、昨年度に次いで過去 4 番目の決算規模となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 37 億 102 万 2 千円の黒字となっている。

一般会計の状況をみると、歳入は 836 億 5,750 万 3 千円、歳出は 799 億 5,147 万 1 千円であり、前年度に比較し、歳入は 24 億 1,847 万 1 千円(2.8%)、歳出は 21 億 6,854 万 9 千円(2.6%)減少している。

歳入を財源別にみると、自主財源は、寄附金や繰入金の減少により、430 億 3,265 万 1 千円と、前年度に比較し 16 億 4,320 万 1 千円(3.7%)の減となっている。

このうち、歳入の根幹である市税は 292 億 5,769 万 8 千円であり、国の定額減税が終了したこと等の要因により、個人市民税が増加したことなどから、前年度に比較し 1 億 3,100 万 8 千円(0.4%)の増となっている。

なお、市税の収納率は 96.2%で前年度より 0.1 ポイント下回り、収入未済額は 10 億 9,449 万 5 千円と前年度より 3,540 万 1 千円(3.3%)増加している。

一方、依存財源については、前年度に比較し 7 億 7,527 万円(1.9%)減の 406 億 2,485 万 2 千円となった。これは、地方創生臨時交付金のうち定額減税補足給付金給付分が皆減となったほか、災害復旧費負担金等の皆減、及び都市構造再編集中支援事業補助のうち運動公園野球場再整備事業分が減少したことなどによるものである。

歳出を性質別にみると、義務的経費については、人件費は、ほぼ前年度並みであったが、扶助費と公債費の増加により 410 億 3,486 万 6 千円と、

前年度に比較し 4 億 2,545 万 3 千円(1.0%)増加している。これは、人件費については、給与等の改定に伴い職員人件費は増加したが、行政経営改革の先行取組により、会計年度任用職員の人件費が減少したため、ほぼ前年度並みとなったものの、障害者自立支援給付費や生活保護費のほか、制度改正の影響による児童手当などの経常的な扶助費の増加に加え、令和 6 年度に借り入れた市債(災害復旧債)の償還が開始されたことによる公債費の増により、増加したものである。

また、投資的経費については、101 億 841 万 4 千円と、前年度に比較し 2 億 6,752 万 5 千円(2.6%)減少している。これは主に、令和 5 年台風 13 号による大雨被害からの復旧に伴う工事がほぼ終了したことによる災害復旧事業費の減によるものである。

令和 7 年度は、大雨被害からの社会インフラの復旧が概ね完了し、庁舎安全対策計画や流域治水計画に掲げた施策を推進し、次なる災害への備えを進めたほか、先行き不透明な経済状況のもと、長期化が懸念される物価高騰に対して、市民のくらしと地域経済を足元から支えるため、国の地方創生臨時交付金を活用し、実効性のある対策を講じた。

また、日立市総合計画前期基本計画の 4 年目となる令和 7 年度の主な事業としては、重要施策である 5 つの政策のもと、未来につなぐまちづくりに向けて積極的に取り組んだ。まず、第 1 の柱である「安全・安心のまちづくり」については、北部消防署庁舎本体工事のほか、総合防災システムの整備・運用を行うとともに、防災士養成支援や自主防災組織育成支援など防災体制の整備に努め、さらに、地域医療体制を確保するため、医師の確保、医療機器の整備、病院の運営補助等のほか、予防接種助成などを行った。また、第 2 の柱である「地方創生・人口減少対策」としては、児童クラブの運営・支援、公立保育園・認定こども園における主食の提供、不妊治療や不育治療費の助成などを実施したほか、山側団地の住み替え等の住宅政策や空き家の利活用促進、奨学生に対する移住支援などに努めた。さらに、第 3 の柱である「都市力の向上」については、駅前のにぎわい創出を図るための日立駅前の再活性化事業や、都市拠点としての機能向上を図る常陸多賀駅周辺地区整備事業を進めたほか、中所沢川尻線、鮎川・城南道路等の幹線道路の整備に加え、横断歩道橋の改修を行った。第 4 の柱である「持続可能なまちづくり」としては、運動公園野球場の再整備や日立風流物収蔵施設の整備、各種の中小企業や農業者に対する支

援のほか、森林の経営管理、水産の振興対策、商店街の活性化などに取り組んだ。そして、第5の柱である「市政経営改革の推進」については、業務システムの標準化やオンライン申請システムの活用など、行政のデジタル化を推進した。

また、これらの施策に加え、次世代型みらい都市の実現に向けた「共創プロジェクトによるまちづくり」の一環として、グリーン産業都市の実現に向けた脱炭素経営支援や、次世代モビリティの導入を進める公共交通のスマート化に加え、デジタルによる健康・医療・介護を推進するため、オンライン診療など地域医療のデジタル化にも取り組んだ。

このように、令和7年度においても、本市が抱える様々な課題に対応しつつ各種事業を着実に推進し、概ね計画どおりの事業遂行と成果を収めたものとする。

次に、特別会計についてであるが、特別会計5事業のうち事業規模の大きい国民健康保険事業及び介護保険事業の状況をみると、国民健康保険事業の実質収支は1,340万5千円の黒字となっている。また、国民健康保険料の収納率は84.6%と前年度より0.7ポイント上回っているが、収入未済額については、3億6,520万円と前年度に比較し226万円(0.6%)増加している。

介護保険事業の実質収支も1億8,583万9千円の黒字となっており、介護保険料の収納率は99.1%と前年度より0.1ポイント上回り、収入未済額については、2,538万円と前年度に比較し4万7千円(0.2%)減少している。

また、令和7年度は、介護保険事業において、保険給付費の増加により、収入支出がともに増加しており、特別会計全体では、収入済額が357億5,922万2千円で、前年度に比較し6億5,981万2千円の増、支出済額は355億4,845万6千円で、前年度に比較し6億5,886万9千円の増となっている。

なお、特別会計における一般会計からの繰入金金は46億1,578万3千円となっており、前年度と比較し4,704万9千円の増となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、経常的な一般財源等の収入が、地方特例交付金などを中心に大幅に減少したことにより99.1%と、前年度に比較し1.2ポイント

上回っており、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率も、令和6年度に借り入れた市債（災害復旧債）の償還が開始されたことなどから13.1%と、前年度に比較し1.1ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力の強弱を測る交付税上の指標である財政力指数（単年度）は0.767であり、前年度に比較し0.013ポイント上回っている。これは、令和6年度の法人市民税が好調だったことなどにより、令和7年度における基準財政収入額が増加したためである。

基金についての決算年度末現在高は257億2,006万5千円で、市債償還基金などが減少したものの、財政調整基金や未来地域振興基金などが増加したことにより、前年度に比較し5億5,064万7千円（2.2%）の増となっている。

以上が、本市における令和7年度一般会計及び特別会計の決算の概要であるが、今後も、引き続き進行する超少子高齢化の影響や、歯止めがかからぬ人口減少などにより、歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加は期待できない状況にあり、さらに、社会保障関連経費である扶助費の恒常的な伸びに加え、物価高騰に伴う物件費や人件費の急激な増加、さらには公共施設の老朽化対策などにより、予算に占める経常的経費の割合が年々増加する傾向にある。

加えて、いまだ不安定な国際情勢を背景とした資材やエネルギー価格の高騰への対応、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策など、行財政運営は今後も一段と厳しさが増していくものと予想される。

こうした状況の中、経常的な経費の縮減と政策的な経費の財源確保が、財政運営上、非常に大きな課題となっていることから、令和8年度を初年度とする「行政経営改革プラン」に着実に取り組みながら、効率的かつ効果的な予算執行に努められたい。

そして、今後とも、質の高い市民サービスを提供していくためにも、年間の収入を的確に見定め、その範囲内で責任ある支出を行うとともに、事務事業の効果検証と評価により、健全性と発展性の両立を基本とした、バランスの取れた財政運営を進められたい。

歳入面では、国・県の施策の動向を注視しながら特定財源の確保を図るとともに、市税や各種保険料等の収納率の向上と、適正かつ迅速な債権管理による収入未済額の縮減に努めるほか、近年の物価高騰や人件費の上昇等を踏まえた上で、使用料・手数料の見直しによる適正な受益者負担を求めるなど、積極的な財源の確保に取り組まれない。

歳出面についても、引き続き、予算の多くを占める経常経費の削減に向け、既存事業の見直しの必要性を再認識の上、将来を見据えた安定的な行財政運営を進めるとともに、行政経営改革の一環として、時代のニーズに合った、効果的な補助金制度の構築を図るなど、最少の経費で最大の効果を挙げるというコスト意識と経営感覚により、事業の推進を図られたい。

今後の市政全般に目を向けると、これまで最重要課題として継続的に取り組んでいる地方創生・人口減少への対応に加え、市民の安全・安心を守るため、地域医療体制の確保や、自然災害に備えた防災・減災対策のほか、国策として進めるデジタル化の推進や脱炭素社会の実現など、多様な行政課題への対応が求められており、これらの行政課題への取組を進めるに当たり、限られた財源の中で投資効果を一層高めるため、「行政サービスの質的向上」と「持続可能な財政運営」の両立を図りながら、投資的・政策的経費の財源確保に努め、市民が将来にわたって豊かさを実感できるまちの実現に、なお一層努められたい。

加えて、令和８年度は、本市のまちづくりの道しるべとなる日立市総合計画前期基本計画の最終年度となるため、当該計画に掲げられた前述の５つの政策を柱に、各種取組の総仕上げに向け、着実に推進されたい。

本市を取り巻く社会経済情勢は、日々大きく変化している状況にあり、行政課題も複雑かつ高度で多岐にわたり、前例にとらわれない新たな発想によるまちづくりが求められているところである。その時々課題に向き合い、時代の要請にしっかりと応えながら、歩みを止めることなく、本市の発展につなげるための取組を今後も着実に推進し、「元気と魅力あふれる日立市」の実現のため、更なる市政の発展に取り組まれることを強く望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
別表 3	年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
別表 4	一般会計財源別年度比較表	50
	（1）特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	（2）自主財源及び依存財源別年度比較表	52
別表 5	一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
別表 6	市税収入状況表	56
別表 7	一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
別表 8	一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
別表 9	一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
別表 10	一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
別表 11	市債目的別現在高調	66

別表１ 一般会計・特別会計予算決算額対照表

区 分		歳 入			
		予 算 現 額	決 算 額		執 行 率 (%)
			収 入 済 額	予算現額との比較	
一 般 会 計		86,213,352,779	83,657,503,052	△ 2,555,849,727	97.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,368,811,000	13,072,922,532	△ 295,888,468	97.8
	介 護 保 険 事 業	18,798,075,000	18,097,910,096	△ 700,164,904	96.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	946,030,000	940,244,365	△ 5,785,635	99.4
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,208,000	23,860,864	△ 347,136	98.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,800,054,000	3,624,283,960	△ 175,770,040	95.4
	計	36,937,178,000	35,759,221,817	△ 1,177,956,183	96.8
合 計		123,150,530,779	119,416,724,869	△ 3,733,805,910	97.0

別表２ 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		83,657,503,052	-	83,657,503,052
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,072,922,532	990,657,092	12,082,265,440
	介 護 保 険 事 業	18,097,910,096	2,637,724,994	15,460,185,102
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	940,244,365	421,051,891	519,192,474
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,860,864	15,705,992	8,154,872
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,624,283,960	550,642,875	3,073,641,085
	計	35,759,221,817	4,615,782,844	31,143,438,973
合 計		119,416,724,869	4,615,782,844	114,800,942,025

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額は、他会計の繰入、繰出額を当該会計ごとに計上したものである。

(単位 円)

歳 出			歳 計 残 額	
予 算 現 額	決 算 額			執 行 率 (%)
	支 出 済 額	予 算 現 額 と の 比 較		
86, 213, 352, 779	79, 951, 471, 341	△ 6, 261, 881, 438	92. 7	3, 706, 031, 711
13, 368, 811, 000	13, 059, 517, 768	△ 309, 293, 232	97. 7	13, 404, 764
18, 798, 075, 000	17, 912, 071, 401	△ 886, 003, 599	95. 3	185, 838, 695
946, 030, 000	940, 244, 365	△ 5, 785, 635	99. 4	0
24, 208, 000	23, 860, 864	△ 347, 136	98. 6	0
3, 800, 054, 000	3, 612, 761, 644	△ 187, 292, 356	95. 1	11, 522, 316
36, 937, 178, 000	35, 548, 456, 042	△ 1, 388, 721, 958	96. 2	210, 765, 775
123, 150, 530, 779	115, 499, 927, 383	△ 7, 650, 603, 396	93. 8	3, 916, 797, 486

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
79,951,471,341	4,615,782,844	75,335,688,497	3,706,031,711	8,321,814,555
13,059,517,768	-	13,059,517,768	13,404,764	△ 977,252,328
17,912,071,401	-	17,912,071,401	185,838,695	△ 2,451,886,299
940,244,365	-	940,244,365	0	△ 421,051,891
23,860,864	-	23,860,864	0	△ 15,705,992
3,612,761,644	-	3,612,761,644	11,522,316	△ 539,120,559
35,548,456,042	-	35,548,456,042	210,765,775	△ 4,405,017,069
115,499,927,383	4,615,782,844	110,884,144,539	3,916,797,486	3,916,797,486

別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表

[歳入]

区 分		決 算 額		繰
		7 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計		83,657,503,052	86,075,973,909	-
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,072,922,532	13,264,892,919	990,657,092
	介 護 保 険 事 業	18,097,910,096	17,355,592,048	2,637,724,994
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	940,244,365	945,972,725	421,051,891
	戸別合併処理浄化槽事業	23,860,864	24,059,654	15,705,992
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,624,283,960	3,508,892,437	550,642,875
	計	35,759,221,817	35,099,409,783	4,615,782,844
合 計		119,416,724,869	121,175,383,692	4,615,782,844

[歳出]

区 分		決 算 額		繰
		7 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計		79,951,471,341	82,120,019,674	4,615,782,844
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,059,517,768	13,250,822,844	-
	介 護 保 険 事 業	17,912,071,401	17,162,157,052	-
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	940,244,365	945,963,131	-
	戸別合併処理浄化槽事業	23,860,864	24,059,654	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,612,761,644	3,506,583,869	-
	計	35,548,456,042	34,889,586,550	-
合 計		115,499,927,383	117,009,606,224	4,615,782,844

(単位 円)

入 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
6 年 度	7 年 度	6 年 度	(7 年 度 - 6 年 度)
-	83,657,503,052	86,075,973,909	△ 2,418,470,857
1,002,185,773	12,082,265,440	12,262,707,146	△ 180,441,706
2,565,869,570	15,460,185,102	14,789,722,478	670,462,624
412,298,532	519,192,474	533,674,193	△ 14,481,719
15,840,234	8,154,872	8,219,420	△ 64,548
572,539,984	3,073,641,085	2,936,352,453	137,288,632
4,568,734,093	31,143,438,973	30,530,675,690	612,763,283
4,568,734,093	114,800,942,025	116,606,649,599	△ 1,805,707,574

(単位 円)

出 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
6 年 度	7 年 度	6 年 度	(7 年 度 - 6 年 度)
4,568,734,093	75,335,688,497	77,551,285,581	△ 2,215,597,084
-	13,059,517,768	13,250,822,844	△ 191,305,076
-	17,912,071,401	17,162,157,052	749,914,349
-	940,244,365	945,963,131	△ 5,718,766
-	23,860,864	24,059,654	△ 198,790
-	3,612,761,644	3,506,583,869	106,177,775
-	35,548,456,042	34,889,586,550	658,869,492
4,568,734,093	110,884,144,539	112,440,872,131	△ 1,556,727,592

別表４ 一般会計財源別年度比較表
（１）特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分		決 算	
		7 年 度	6 年 度
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	315,619,592	276,846,929
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,290,650,082	2,356,787,670
	国 庫 支 出 金	14,405,128,497	15,686,869,055
	県 支 出 金	5,090,989,218	4,710,934,016
	財 産 収 入	850,954,371	735,548,089
	寄 附 金	3,038,108,759	3,553,358,594
	繰 入 金	1,702,169,612	3,094,503,399
	諸 収 入	1,621,496,859	1,576,420,717
	市 債	5,293,600,000	4,611,206,000
	計	34,608,716,990	36,602,474,469
一 般 財 源	市 税	29,257,697,746	29,126,689,781
	地 方 譲 与 税	581,170,389	572,956,056
	利 子 割 交 付 金	45,105,000	10,489,000
	配 当 割 交 付 金	235,977,000	211,349,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,789,000	293,727,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	549,996,000	540,344,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,987,835,000	4,618,740,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,354,692	13,716,990
	環 境 性 能 割 交 付 金	61,502,000	57,636,000
	地 方 特 例 交 付 金	138,391,000	909,109,000
	地 方 交 付 税	8,836,901,000	9,143,781,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,113,000	19,265,000
	繰 越 金	3,955,954,235	3,955,696,613
	計	49,048,786,062	49,473,499,440
合 計		83,657,503,052	86,075,973,909

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (5 年 度 = 100)	
5 年 度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
273,587,698	0.4	0.3	0.3	115.4	101.2
2,342,613,036	2.7	2.7	2.9	97.8	100.6
14,314,356,141	17.2	18.2	17.4	100.6	109.6
4,407,226,121	6.1	5.5	5.4	115.5	106.9
702,073,646	1.0	0.9	0.9	121.2	104.8
2,354,226,819	3.6	4.1	2.9	129.0	150.9
5,362,703,424	2.0	3.6	6.5	31.7	57.7
1,411,099,461	2.0	1.8	1.7	114.9	111.7
3,593,791,000	6.4	5.4	4.4	147.3	128.3
34,761,677,346	41.4	42.5	42.4	99.6	105.3
28,092,088,328	35.0	33.8	34.2	104.1	103.7
569,655,611	0.7	0.7	0.7	102.0	100.6
7,830,000	0.0	0.0	0.0	576.1	134.0
148,408,000	0.3	0.3	0.2	159.0	142.4
165,337,000	0.4	0.3	0.2	221.8	177.7
530,408,000	0.6	0.6	0.6	103.7	101.9
4,379,055,000	6.0	5.4	5.3	113.9	105.5
13,709,114	0.0	0.0	0.0	97.4	100.1
56,070,746	0.1	0.1	0.1	109.7	102.8
164,223,000	0.2	1.1	0.2	84.3	553.6
8,620,418,000	10.6	10.6	10.5	102.5	106.1
19,794,000	0.0	0.0	0.0	91.5	97.3
4,569,280,943	4.7	4.6	5.6	86.6	86.6
47,336,277,742	58.6	57.5	57.6	103.6	104.5
82,097,955,088	100.0	100.0	100.0	101.9	104.8

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分		決 算	
		7 年 度	6 年 度
自主財源	市 税	29,257,697,746	29,126,689,781
	分 担 金 及 び 負 担 金	315,619,592	276,846,929
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,290,650,082	2,356,787,670
	財 産 収 入	850,954,371	735,548,089
	寄 附 金	3,038,108,759	3,553,358,594
	繰 入 金	1,702,169,612	3,094,503,399
	繰 越 金	3,955,954,235	3,955,696,613
	諸 収 入	1,621,496,859	1,576,420,717
	計	43,032,651,256	44,675,851,792
依存財源	地 方 譲 与 税	581,170,389	572,956,056
	利 子 割 交 付 金	45,105,000	10,489,000
	配 当 割 交 付 金	235,977,000	211,349,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,789,000	293,727,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	549,996,000	540,344,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,987,835,000	4,618,740,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,354,692	13,716,990
	環 境 性 能 割 交 付 金	61,502,000	57,636,000
	地 方 特 例 交 付 金	138,391,000	909,109,000
	地 方 交 付 税	8,836,901,000	9,143,781,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,113,000	19,265,000
	国 庫 支 出 金	14,405,128,497	15,686,869,055
	県 支 出 金	5,090,989,218	4,710,934,016
	市 債	5,293,600,000	4,611,206,000
	計	40,624,851,796	41,400,122,117
合 計		83,657,503,052	86,075,973,909

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (5 年 度 = 100)	
5 年 度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
28,092,088,328	35.0	33.8	34.2	104.1	103.7
273,587,698	0.4	0.3	0.3	115.4	101.2
2,342,613,036	2.7	2.7	2.9	97.8	100.6
702,073,646	1.0	0.9	0.9	121.2	104.8
2,354,226,819	3.6	4.1	2.9	129.0	150.9
5,362,703,424	2.0	3.6	6.5	31.7	57.7
4,569,280,943	4.7	4.6	5.6	86.6	86.6
1,411,099,461	2.0	1.8	1.7	114.9	111.7
45,107,673,355	51.4	51.8	55.0	95.4	99.0
569,655,611	0.7	0.7	0.7	102.0	100.6
7,830,000	0.0	0.0	0.0	576.1	134.0
148,408,000	0.3	0.3	0.2	159.0	142.4
165,337,000	0.4	0.3	0.2	221.8	177.7
530,408,000	0.6	0.6	0.6	103.7	101.9
4,379,055,000	6.0	5.4	5.3	113.9	105.5
13,709,114	0.0	0.0	0.0	97.4	100.1
56,070,746	0.1	0.1	0.1	109.7	102.8
164,223,000	0.2	1.1	0.2	84.3	553.6
8,620,418,000	10.6	10.6	10.5	102.5	106.1
19,794,000	0.0	0.0	0.0	91.5	97.3
14,314,356,141	17.2	18.2	17.4	100.6	109.6
4,407,226,121	6.1	5.5	5.4	115.5	106.9
3,593,791,000	6.4	5.4	4.4	147.3	128.3
36,990,281,733	48.6	48.2	45.0	109.8	111.9
82,097,955,088	100.0	100.0	100.0	101.9	104.8

別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額 に対する 割 合 (%)
一 般 会 計	1 市 税	27,031,377,000	31.4	30,429,059,295	35.7	112.6
	2 地 方 譲 与 税	558,108,000	0.6	581,170,389	0.7	104.1
	3 利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	45,105,000	0.1	237.4
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	235,977,000	0.3	472.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0.0	366,789,000	0.4	1,746.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000,000	0.2	549,996,000	0.6	390.1
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000,000	4.2	4,987,835,000	5.9	138.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.0	13,354,692	0.0	133.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.0	61,502,000	0.1	153.8
	10 地 方 特 例 交 付 金	98,000,000	0.1	138,391,000	0.2	141.2
	11 地 方 交 付 税	8,836,901,000	10.3	8,836,901,000	10.4	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	0.0	18,113,000	0.0	95.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	340,164,000	0.4	317,300,992	0.4	93.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,409,831,000	2.8	2,378,890,377	2.8	98.7
	15 国 庫 支 出 金	16,421,405,160	19.1	14,405,128,497	16.9	87.7
	16 県 支 出 金	5,380,240,000	6.2	5,090,989,218	6.0	94.6
	17 財 産 収 入	689,798,000	0.8	859,840,659	1.0	124.7
	18 寄 附 金	3,624,403,000	4.2	3,038,108,759	3.6	83.8
	19 繰 入 金	5,061,568,500	5.9	1,702,169,612	2.0	33.6
	20 繰 越 金	3,955,954,639	4.6	3,955,954,235	4.6	99.9
	21 諸 収 入	1,579,702,480	1.8	1,828,295,418	2.1	115.7
	22 市 債	6,325,900,000	7.3	5,293,600,000	6.2	83.7
	計	86,213,352,779	100.0	85,134,471,143	100.0	98.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,368,811,000	-	13,511,145,442	-	101.1
	介 護 保 険 事 業	18,798,075,000	-	18,131,902,927	-	96.5
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	946,030,000	-	959,723,919	-	101.4
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	24,208,000	-	24,391,125	-	100.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,800,054,000	-	3,647,084,710	-	96.0
	計	36,937,178,000	-	36,274,248,123	-	98.2
合 計		123,150,530,779	-	121,408,719,266	-	98.6

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比 (%)	予算現 額に対する割 合(%)	調定額 に対する割 合(%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する割 合(%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する割 合(%)
29,257,697,746	35.0	108.2	96.1	76,866,870	94.1	0.3	1,094,494,679	78.5	3.6
581,170,389	0.7	104.1	100.0	-	-	-	-	-	-
45,105,000	0.0	237.4	100.0	-	-	-	-	-	-
235,977,000	0.3	472.0	100.0	-	-	-	-	-	-
366,789,000	0.4	1,746.6	100.0	-	-	-	-	-	-
549,996,000	0.6	390.1	100.0	-	-	-	-	-	-
4,987,835,000	6.0	138.6	100.0	-	-	-	-	-	-
13,354,692	0.0	133.5	100.0	-	-	-	-	-	-
61,502,000	0.1	153.8	100.0	-	-	-	-	-	-
138,391,000	0.2	141.2	100.0	-	-	-	-	-	-
8,836,901,000	10.6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
18,113,000	0.0	95.3	100.0	-	-	-	-	-	-
315,619,592	0.4	92.8	99.5	-	-	-	1,681,400	0.1	0.5
2,290,650,082	2.7	95.1	96.3	3,092,870	3.8	0.1	85,147,425	6.1	3.6
14,405,128,497	17.2	87.7	100.0	-	-	-	-	-	-
5,090,989,218	6.1	94.6	100.0	-	-	-	-	-	-
850,954,371	1.0	123.4	99.0	-	-	-	8,886,288	0.6	1.0
3,038,108,759	3.6	83.8	100.0	-	-	-	-	-	-
1,702,169,612	2.0	33.6	100.0	-	-	-	-	-	-
3,955,954,235	4.7	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-
1,621,496,859	2.0	102.6	88.7	1,692,015	2.1	0.1	205,106,544	14.7	11.2
5,293,600,000	6.4	83.7	100.0	-	-	-	-	-	-
83,657,503,052	100.0	97.0	98.3	81,651,755	100.0	0.1	1,395,316,336	100.0	1.6
13,072,922,532	-	97.8	96.8	68,883,132	-	0.5	369,339,778	-	2.7
18,097,910,096	-	96.3	99.8	8,613,308	-	0.1	25,379,523	-	0.1
940,244,365	-	99.4	98.0	-	-	-	19,479,554	-	2.0
23,860,864	-	98.6	97.8	-	-	-	530,261	-	2.2
3,624,283,960	-	95.4	99.4	3,333,800	-	0.1	19,466,950	-	0.5
35,759,221,817	-	96.8	98.6	80,830,240	-	0.2	434,196,066	-	1.2
119,416,724,869	-	97.0	98.4	162,481,995	-	0.1	1,829,512,402	-	1.5

別表 6 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収
			金 額
1 市 民 税	11,655,000,000	13,592,857,493	13,266,956,677
2 固 定 資 産 税	11,860,277,000	12,958,541,669	12,254,280,771
3 軽 自 動 車 税	500,000,000	552,036,696	526,373,810
4 市 た ば こ 税	1,000,000,000	1,176,790,146	1,176,790,146
5 鉦 産 税	100,000	111,400	111,400
6 入 湯 税	20,000,000	34,348,200	34,348,200
7 都 市 計 画 税	1,996,000,000	2,114,373,691	1,998,836,742
計	27,031,377,000	30,429,059,295	29,257,697,746

(単位 円)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比 (%)		
113.8	97.6	45.4	33,226,923	292,673,893
103.3	94.6	41.9	34,262,558	669,998,340
105.3	95.4	1.8	3,756,474	21,906,412
117.7	100.0	4.0	－	－
111.4	100.0	0.0	－	－
171.7	100.0	0.1	－	－
100.1	94.5	6.8	5,620,915	109,916,034
108.2	96.1	100.0	76,866,870	1,094,494,679

別表 7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表

[歳 入]

(単位 円)

区 分		収 入 済 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	1 市 税	29,257,697,746	29,126,689,781	28,092,088,328
	2 地 方 譲 与 税	581,170,389	572,956,056	569,655,611
	3 利 子 割 交 付 金	45,105,000	10,489,000	7,830,000
	4 配 当 割 交 付 金	235,977,000	211,349,000	148,408,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,789,000	293,727,000	165,337,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	549,996,000	540,344,000	530,408,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,987,835,000	4,618,740,000	4,379,055,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,354,692	13,716,990	13,709,114
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	61,502,000	57,636,000	56,070,746
	10 地 方 特 例 交 付 金	138,391,000	909,109,000	164,223,000
	11 地 方 交 付 税	8,836,901,000	9,143,781,000	8,620,418,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,113,000	19,265,000	19,794,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	315,619,592	276,846,929	273,587,698
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,290,650,082	2,356,787,670	2,342,613,036
	15 国 庫 支 出 金	14,405,128,497	15,686,869,055	14,314,356,141
	16 県 支 出 金	5,090,989,218	4,710,934,016	4,407,226,121
	17 財 産 収 入	850,954,371	735,548,089	702,073,646
	18 寄 附 金	3,038,108,759	3,553,358,594	2,354,226,819
	19 繰 入 金	1,702,169,612	3,094,503,399	5,362,703,424
	20 繰 越 金	3,955,954,235	3,955,696,613	4,569,280,943
	21 諸 収 入	1,621,496,859	1,576,420,717	1,411,099,461
	22 市 債	5,293,600,000	4,611,206,000	3,593,791,000
	計	83,657,503,052	86,075,973,909	82,097,955,088
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,072,922,532	13,264,892,919	13,403,481,245
	介 護 保 険 事 業	18,097,910,096	17,355,592,048	17,296,553,902
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	940,244,365	945,972,725	893,243,123
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,860,864	24,059,654	24,144,396
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,624,283,960	3,508,892,437	3,173,873,613
	計	35,759,221,817	35,099,409,783	34,791,296,279
合 計		119,416,724,869	121,175,383,692	116,889,251,367

[歳 出]

(単位 円)

区 分		支 出 済 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	382,053,543	383,357,116	386,805,576
	2 総 務 費	11,400,958,685	13,490,463,201	11,398,676,739
	3 民 生 費	30,863,079,774	30,658,125,423	29,121,457,537
	4 衛 生 費	4,874,182,760	5,068,319,170	5,518,703,429
	5 労 働 費	67,998,798	82,390,968	127,335,478
	6 農 林 水 産 業 費	340,792,710	375,992,419	399,497,317
	7 商 工 費	2,806,777,813	2,979,982,353	4,909,488,761
	8 土 木 費	6,835,472,636	7,147,231,392	6,926,025,817
	9 消 防 費	4,888,849,343	3,648,255,910	3,714,140,780
	10 教 育 費	9,878,285,929	9,218,579,305	7,015,411,089
	11 災 害 復 旧 費	620,617,996	2,256,316,642	1,663,453,807
	12 公 債 費	6,992,401,354	6,811,005,775	6,961,262,145
	計	79,951,471,341	82,120,019,674	78,142,258,475
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,059,517,768	13,250,822,844	13,396,802,948
	介 護 保 険 事 業	17,912,071,401	17,162,157,052	17,101,203,383
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	940,244,365	945,963,131	893,191,391
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,860,864	24,059,654	24,144,396
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,612,761,644	3,506,583,869	3,171,311,345
	計	35,548,456,042	34,889,586,550	34,586,653,463
合 計		115,499,927,383	117,009,606,224	112,728,911,938

別表 8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)
一 般 会 計	1 議 会 費	390,218,000	0.5	382,053,543	0.5	97.9
	2 総 務 費	12,228,288,797	14.3	11,400,958,685	14.3	93.2
	3 民 生 費	32,264,082,494	37.4	30,863,079,774	38.6	95.6
	4 衛 生 費	5,184,182,640	6.0	4,874,182,760	6.1	94.0
	5 労 働 費	82,711,000	0.1	67,998,798	0.1	82.2
	6 農 林 水 産 業 費	369,536,680	0.4	340,792,710	0.4	92.2
	7 商 工 費	3,678,923,281	4.3	2,806,777,813	3.5	76.3
	8 土 木 費	8,723,896,469	10.1	6,835,472,636	8.5	78.4
	9 消 防 費	4,967,355,608	5.8	4,888,849,343	6.1	98.4
	10 教 育 費	10,129,382,179	11.7	9,878,285,929	12.4	97.5
	11 災 害 復 旧 費	903,552,596	1.0	620,617,996	0.8	68.7
	12 公 債 費	7,096,803,000	8.2	6,992,401,354	8.7	98.5
	13 予 備 費	194,420,035	0.2	-	-	-
	計	86,213,352,779	100.0	79,951,471,341	100.0	92.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,368,811,000	-	13,059,517,768	-	97.7
	介 護 保 険 事 業	18,798,075,000	-	17,912,071,401	-	95.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	946,030,000	-	940,244,365	-	99.4
	戸別合併処理浄化槽事業	24,208,000	-	23,860,864	-	98.6
	後期高齢者医療事業	3,800,054,000	-	3,612,761,644	-	95.1
	計	36,937,178,000	-	35,548,456,042	-	96.2
合 計		123,150,530,779	-	115,499,927,383	-	93.8

(単位 円)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)
-	-	-	-	-	-	8,164,457	0.2	2.1
585	26,608,000	-	26,608,585	1.0	0.2	800,721,527	23.2	6.6
-	20,387,750	-	20,387,750	0.7	0.1	1,380,614,970	40.1	4.3
-	-	-	-	-	-	309,999,880	9.0	6.0
-	-	-	-	-	-	14,712,202	0.4	17.8
-	12,305,000	-	12,305,000	0.4	3.3	16,438,970	0.5	4.5
-	793,694,000	-	793,694,000	28.2	21.6	78,451,468	2.3	2.1
55,547,233	1,606,113,178	-	1,661,660,411	59.1	19.0	226,763,422	6.6	2.6
-	-	-	-	-	-	78,506,265	2.3	1.6
1,300,000	25,040,000	-	26,340,000	0.9	0.3	224,756,250	6.5	2.2
109,802,000	163,515,000	-	273,317,000	9.7	30.2	9,617,600	0.3	1.1
-	-	-	-	-	-	104,401,646	3.0	1.5
-	-	-	-	-	-	194,420,035	5.6	100.0
166,649,818	2,647,662,928	-	2,814,312,746	100.0	3.3	3,447,568,692	100.0	4.0
-	-	-	-	-	-	309,293,232	-	2.3
-	-	-	-	-	-	886,003,599	-	4.7
-	-	-	-	-	-	5,785,635	-	0.6
-	-	-	-	-	-	347,136	-	1.4
-	-	-	-	-	-	187,292,356	-	4.9
-	-	-	-	-	-	1,388,721,958	-	3.8
166,649,818	2,647,662,928	-	2,814,312,746	-	2.3	4,836,290,650	-	3.9

別表 9 一般会計・特別会計歳出節別集計表

[一 般 会 計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予算現額に対する割合 (%)
1 報 酬	1,946,479,754	1,864,853,572	2.3	95.8
2 給 料	5,293,850,141	5,222,756,059	6.5	98.7
3 職 員 手 当 等	5,563,345,193	5,324,938,539	6.7	95.7
4 共 済 費	2,272,926,237	2,171,847,939	2.7	95.6
5 災 害 補 償 費	2,091,018	2,091,018	0.0	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	833,834	833,834	0.0	100.0
7 報 償 費	246,502,946	211,003,297	0.3	85.6
8 旅 費	80,184,212	63,400,706	0.1	79.1
9 交 際 費	2,671,000	1,669,664	0.0	62.5
10 需 用 費	2,891,189,556	2,798,945,312	3.5	96.8
11 役 務 費	2,294,737,876	1,774,553,860	2.2	77.3
12 委 託 料	13,164,420,653	11,610,178,546	14.5	88.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,753,378,205	1,706,710,466	2.1	97.3
14 工 事 請 負 費	9,017,468,216	7,747,528,070	9.7	85.9
15 原 材 料 費	21,596,000	20,758,945	0.0	96.1
16 公 有 財 産 購 入 費	214,414,800	148,749,654	0.2	69.4
17 備 品 購 入 費	259,043,341	254,070,350	0.3	98.1
18 負担金、補助及び交付金	7,256,627,502	6,528,214,244	8.2	90.0
19 扶 助 費	17,787,072,000	17,133,437,546	21.4	96.3
20 貸 付 金	80,000,000	80,000,000	0.1	100.0
21 補償、補填及び賠償金	237,262,316	102,065,364	0.1	43.0
22 償還金、利子及び割引料	8,120,553,000	7,963,940,448	10.0	98.1
23 投 資 及 び 出 資 金	3,000,000	3,000,000	0.0	100.0
24 積 立 金	2,211,490,544	2,206,814,922	2.8	99.8
25 寄 附 金	40,000,000	40,000,000	0.1	100.0
26 公 課 費	4,605,400	4,188,700	0.0	91.0
27 繰 出 金	5,253,189,000	4,964,920,286	6.2	94.5
計	86,018,932,744	79,951,471,341	100.0	92.9

※ 予算現額 86,018,932,744円は、予備費 194,420,035円を除いたものである。

[特 別 会 計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予算現額に対する割合 (%)
1 報 酬	126,062,883	123,525,829	0.4	98.0
2 給 料	145,050,731	143,221,831	0.4	98.7
3 職 員 手 当 等	169,563,664	160,324,403	0.5	94.6
4 共 済 費	74,602,197	72,129,467	0.2	96.7
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	1,627,000	1,209,000	0.0	74.3
8 旅 費	2,877,200	2,485,220	0.0	86.4
9 交 際 費	-	-	-	-
10 需 用 費	47,069,323	44,132,217	0.1	93.8
11 役 務 費	175,610,221	164,924,688	0.5	93.9
12 委 託 料	1,070,944,757	1,005,223,323	2.8	93.9
13 使用料及び賃借料	12,263,361	11,377,215	0.0	92.8
14 工 事 請 負 費	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	2,242,000	2,145,000	0.0	95.7
18 負担金、補助及び交付金	34,539,146,030	33,316,418,678	93.7	96.5
19 扶 助 費	12,512,000	11,045,000	0.0	88.3
20 貸 付 金	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	479,316,000	472,682,160	1.3	98.6
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
24 積 立 金	17,243,000	17,241,711	0.1	99.9
25 寄 附 金	-	-	-	-
26 公 課 費	578,000	370,300	0.0	64.1
27 繰 出 金	-	-	-	-
計	36,876,708,367	35,548,456,042	100.0	96.4
合 計	122,895,641,111	115,499,927,383	-	94.0

※ 予算現額 36,876,708,367円は、予備費 60,469,633円を除いたものである。

別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表

区 分		支 出 済 額	人 件 費
			金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	382,053,543	343,559,357
	2 総 務 費	11,400,958,685	3,720,557,592
	3 民 生 費	30,863,079,774	2,628,252,221
	4 衛 生 費	4,874,182,760	674,045,572
	5 労 働 費	67,998,798	40,102,684
	6 農 林 水 産 業 費	340,792,710	168,733,935
	7 商 工 費	2,806,777,813	569,891,155
	8 土 木 費	6,835,472,636	1,351,869,531
	9 消 防 費	4,888,849,343	2,962,882,588
	10 教 育 費	9,878,285,929	2,127,022,954
	11 災 害 復 旧 費	620,617,996	403,372
	12 公 債 費	6,992,401,354	-
	計	79,951,471,341	14,587,320,961
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,059,517,768	140,025,687
	介 護 保 険 事 業	17,912,071,401	321,125,852
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	940,244,365	35,072,460
	戸別合併処理浄化槽事業	23,860,864	53,690
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,612,761,644	2,923,841
	計	35,548,456,042	499,201,530
合 計		115,499,927,383	15,086,522,491

(単位 円)

(1 節～ 6 節)		物件費・その他の経費		
構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)	金 額	構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)
2. 4	89. 9	38, 494, 186	0. 1	10. 1
25. 4	32. 6	7, 680, 401, 093	11. 8	67. 4
18. 0	8. 5	28, 234, 827, 553	43. 2	91. 5
4. 6	13. 8	4, 200, 137, 188	6. 4	86. 2
0. 3	59. 0	27, 896, 114	0. 0	41. 0
1. 2	49. 5	172, 058, 775	0. 3	50. 5
3. 9	20. 3	2, 236, 886, 658	3. 4	79. 7
9. 3	19. 8	5, 483, 603, 105	8. 4	80. 2
20. 3	60. 6	1, 925, 966, 755	2. 9	39. 4
14. 6	21. 5	7, 751, 262, 975	11. 9	78. 5
0. 0	0. 1	620, 214, 624	0. 9	99. 9
－	－	6, 992, 401, 354	10. 7	100. 0
100. 0	18. 2	65, 364, 150, 380	100. 0	81. 8
－	1. 1	12, 919, 492, 081	－	98. 9
－	1. 8	17, 590, 945, 549	－	98. 2
－	3. 7	905, 171, 905	－	96. 3
－	0. 2	23, 807, 174	－	99. 8
－	0. 1	3, 609, 837, 803	－	99. 9
－	1. 4	35, 049, 254, 512	－	98. 6
－	13. 1	100, 413, 404, 892	－	86. 9

別表11 市債目の別現在高調

[一般会計]

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 借 入 額
総 務 債	5,972,390,278	110,700,000
民 生 債	634,267,719	41,100,000
衛 生 債	1,038,907,821	-
農 林 水 産 業 債	180,186,202	21,300,000
商 工 債	1,516,283,960	-
土 木 債	10,835,349,418	1,315,500,000
消 防 債	2,600,639,519	1,122,000,000
教 育 債	9,561,936,256	2,221,220,000
災 害 復 旧 債	2,570,222,751	461,780,000
減 税 補 填 債	53,061,997	-
臨 時 財 政 対 策 債	22,357,727,392	-
減 収 補 填 債	281,119,466	-
計	57,602,092,779	5,293,600,000

[特別会計]

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 借 入 額
介 護 サ ー ビ ス 事 業	2,774,369,972	-
戸別合併処理浄化槽事業	82,017,978	-
計	2,856,387,950	-

(単位 円)

7 年 度 元 利 償 還 額		7 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
767,984,209	20,739,247	5,315,106,069
73,744,131	1,979,288	601,623,588
82,256,597	5,085,687	956,651,224
28,287,177	1,939,571	173,199,025
165,399,427	5,521,174	1,350,884,533
1,603,578,619	69,224,427	10,547,270,799
265,238,140	11,134,039	3,457,401,379
1,436,598,107	41,796,974	10,346,558,149
217,446,048	8,892,240	2,814,556,703
36,508,483	17,867	16,553,514
2,078,427,053	50,569,340	20,279,300,339
17,491,024	166,048	263,628,442
6,772,959,015	217,065,902	56,122,733,764

(単位 円)

7 年 度 元 利 償 還 額		7 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
209,063,445	15,381,478	2,565,306,527
6,337,181	1,632,789	75,680,797
215,400,626	17,014,267	2,640,987,324

令和8年7月23日

日立市長 小 川 春 樹 様

日立市監査委員 橋 本 仁 一

同 飛 田 謙 一

令和7年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和7年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和8年5月28日から令和8年7月23日まで

第3 審査の方法

日立市監査基準等に基づき、各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行及び事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って概ね良好に行われていると認めた。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	160,118	162,727	△ 2,609	△ 1.6
給 水 人 口	人	157,778	160,318	△ 2,540	△ 1.6
普 及 率	%	98.5	98.5	0.0	-
給 水 戸 数	戸	83,541	83,704	△ 163	△ 0.2
年 間 給 水 量	m ³	18,860,305	19,199,139	△ 338,834	△ 1.8
年 間 有 収 水 量	m ³	16,673,207	16,975,110	△ 301,903	△ 1.8
有 収 率	%	88.4	88.4	0.0	-
1 日 最 大 給 水 量	m ³	59,401	58,200	1,201	2.1
導・送・配水管延長	m	1,049,041	1,045,540	3,501	0.3

本年度末の給水人口は、157,778人と前年度に比較し 2,540人(1.6%)の減少、給水戸数は 83,541戸と前年度に比較し 163戸(0.2%)の減少となり、普及率は 98.5%と前年度と比較し、変化はない。

年間給水量 18,860,305m³のうち有収水量は 16,673,207m³であり、有収率は 88.4%と前年度と比較し、変化はない。

また、1日最大給水量は 59,401m³で、前年度に比較し 1,201m³増加している。

なお、導・送・配水管延長は 1,049,041mと、前年度に比較し 3,501m(0.3%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,507,800	3,499,608	3,670,461	△ 170,853	△ 4.7	99.8
1 営業収益	3,310,463	3,282,850	3,360,716	△ 77,866	△ 2.3	99.2
2 営業外収益	197,337	216,758	293,914	△ 77,156	△ 26.3	109.8
▲ 特別利益	-	-	15,831	△ 15,831	-	-

予算額 35億780万円に対し、決算額は 34億9,960万8千円で、819万2千円下回り、執行率は 99.8%となっている。

決算額は、前年度に比較し 1億7,085万3千円(4.7%)減少している。これは、主に料金収入の減及び令和6年度に特別利益として計上した能登半島地震における応急復旧、応急給水活動に要した経費に係る費用弁償分の皆減によるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7年度(B)	6年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,373,829	3,231,714	3,148,654	83,060	2.6	95.8
1 営業費用	3,130,554	3,042,139	2,999,511	42,628	1.4	97.2
2 営業外費用	206,848	189,575	148,440	41,135	27.7	91.6
3 予備費	36,427	-	-	-	-	-
▲ 特別損失	-	-	703	△ 703	-	-

予算額 33億7,382万9千円に対し、決算額は 32億3,171万4千円で、執行率は 95.8%となっている。

なお、不用額 1億4,211万5千円を生じているが、この主なものは、原水及び浄水費の動力費、予備費である。

決算額は、前年度に比較し 8,306万円(2.6%)増加している。これは、主に物価高騰に伴う量水器取替費等、一部維持管理費の増加や企業債の借入れ増に伴う支払利息の増加によるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7年度(B)	6年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	2,384,211	1,719,404	2,758,214	△1,038,810	△37.7	72.1
1 企業債	2,312,300	1,659,600	2,696,800	△1,037,200	△38.5	71.8
2 負担金	52,000	39,893	41,733	△1,840	△4.4	76.7
3 一般会計補助金	19,911	19,911	19,681	230	1.2	100.0

予算額 23億8,421万1千円に対し、決算額は 17億1,940万4千円で 6億6,480万7千円下回り、執行率は 72.1%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額3億2,144万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 10億3,881万円(37.7%)減少している。これは、主に企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7年度(B)	6年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	3,753,884	3,070,985	4,155,821	△1,084,836	△26.1	81.8
1 建設改良費	2,775,888	2,110,230	3,138,470	△1,028,240	△32.8	76.0
2 企業債償還金	960,756	960,755	1,017,351	△56,596	△5.6	99.9
3 予備費	17,240	-	-	-	-	-

予算額 37億5,388万4千円に対し、決算額は 30億7,098万5千円で、執行率は 81.8%となっており、予算残額のうち 5億4,635万5千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 3億5,356万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 10億8,483万6千円(26.1%)減少している。これは、主に水源及び配水施設費の減少によるものである。

建設改良費の主なものは、森山浄水場2系列目沈殿池機側盤更新工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額(8年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 290万4千円を除く。) 17億1,650万円が、資本的支出額 30億7,098万5千円に対し不足する額 13億5,448万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億7,723万5千円、繰越工事資金 82万5千円、減債積立金 2億4,470万9千円、過年度分損益勘定留保資金 7億555万1千円及び当年度分損益勘定留保資金 2億2,616万5千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 32億1,075万2千円に対し、総費用は 31億2,314万5千円で、純利益は 8,760万7千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
営 業 収 益	2,995,597	△ 73,038	△ 2.4	3,068,635	3,073,830	3,206,665	3,147,397
営業外収益	215,155	△ 1,597	△ 0.7	216,752	216,084	220,669	226,735
特別利益	-	△ 14,700	-	14,700	-	-	-
総 収 益	3,210,752	△ 89,335	△ 2.7	3,300,087	3,289,914	3,427,334	3,374,132
営 業 費 用	2,945,046	38,827	1.3	2,906,219	2,754,347	2,907,699	2,774,521
営業外費用	178,099	29,643	20.0	148,456	158,355	185,056	193,185
特別損失	-	△ 703	-	703	19,509	-	-
総 費 用	3,123,145	67,767	2.2	3,055,378	2,932,211	3,092,755	2,967,706
純 損 益	87,607	△ 157,102	△ 64.2	244,709	357,703	334,579	406,426

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 29億9,559万7千円で、前年度に比較し 7,303万8千円(2.4%)減少している。

営業収益の主なものは、給水収益 27億2,179万3千円、下水道事業会計負担金 2億1,022万4千円、加入金などのその他の営業収益 5,848万4千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 2億1,515万5千円で、前年度に比較し 159万7千円(0.7%)減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1億7,294万8千円、交付金などの雑収益 2,889万8千円、一般会計負担金 483万2千円である。

(2) 給水収益の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
給 水 収 益	2,721,793	△ 41,508	△ 1.5	2,763,301	2,777,980	2,795,739	2,864,243
年間有収水量	16,673	△ 302	△ 1.8	16,975	17,137	17,364	17,856

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。本年度の給水収益は 27億2,179万3千円で、前年度に比較して 4,150万8千円(1.5%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 29億4,504万6千円で、前年度に比較し 3,882万7千円(1.3%)増加している。これは、主に減価償却費、給水費の量水器取替費の増加によるものである。

営業費用の主なものは、人件費 4億9,887万5千円のほか、減価償却費 13億2,892万9千円、維持管理費 10億7,397万円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億7,809万9千円で、前年度に比較し 2,964万3千円(20.0%)増加している。これは、主に企業債利息の増加によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1億7,684万8千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	指数 (3年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
人 件 費	498,875	541,543	541,859	573,479	575,913	86.6	94.0	94.1	99.6
委 託 料	295,644	267,978	248,072	249,044	247,329	119.5	108.3	100.3	100.7
修 繕 費	143,466	156,760	157,369	212,425	220,599	65.0	71.1	71.3	96.3
量水器取替費	118,187	93,111	71,235	82,627	81,893	144.3	113.7	87.0	100.9
動 力 費	337,892	350,416	298,046	366,244	265,006	127.5	132.2	112.5	138.2
薬 品 費	63,718	55,904	52,700	45,913	39,607	160.9	141.1	133.1	115.9
減 価 償 却 費	1,328,929	1,253,822	1,237,531	1,219,752	1,172,044	113.4	107.0	105.6	104.1
資 産 減 耗 費	44,523	77,198	37,006	60,395	58,681	75.9	131.6	63.1	102.9
企 業 債 利 息	176,848	147,502	156,707	171,053	192,161	92.0	76.8	81.5	89.0
そ の 他	115,063	110,441	112,177	111,823	114,473	100.5	96.5	98.0	97.7
減 損 損 失	-	151	-	-	-	-	-	-	-
災害による損失	-	121	5,240	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	431	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	14,269	-	-	-	-	-	-
合 計	3,123,145	3,055,378	2,932,211	3,092,755	2,967,706	105.2	103.0	98.8	104.2

費用を性質別にみると、主に委託料及び減価償却費が前年度に比べ増加している。また、企業債利息は、企業債の借入れ増に伴い、支払利息が増加している。一方、費用減少の主なものは、人件費、動力費及び資産減耗費となっている。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 162円53銭で、前年度に比較し 8円9銭(5.2%)増加している。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	45.22	27.8	46.76	30.3	△ 1.54	△ 3.3
配 水 費	9.59	5.9	9.72	6.3	△ 0.13	△ 1.3
給 水 費	8.20	5.0	6.44	4.1	1.76	27.3
業 務 費	8.39	5.2	6.97	4.5	1.42	20.4
総 係 費	8.54	5.3	8.07	5.2	0.47	5.8
減 価 償 却 費	69.31	42.6	63.24	41.0	6.07	9.6
資 産 減 耗 費	2.66	1.6	4.54	2.9	△ 1.88	△ 41.4
支払利息及び企業債取扱諸費	10.61	6.5	8.69	5.6	1.92	22.1
そ の 他	0.01	0.1	0.01	0.1	0	0
合 計	162.53	100.0	154.44	100.0	8.09	5.2

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	20.37	12.5	20.98	13.6	△ 0.61	△ 2.9
委 託 料	15.34	9.4	13.40	8.7	1.94	14.5
修 繕 費	15.68	9.7	14.71	9.5	0.97	6.6
動 力 費	20.27	12.5	20.64	13.4	△ 0.37	△ 1.8
薬 品 費	3.82	2.4	3.29	2.1	0.53	16.1
減 価 償 却 費	69.31	42.6	63.24	41.0	6.07	9.6
資 産 減 耗 費	2.66	1.6	4.54	2.9	△ 1.88	△ 41.4
企 業 債 利 息	10.61	6.5	8.69	5.6	1.92	22.1
そ の 他	4.47	2.8	4.95	3.2	△ 0.48	△ 9.7
合 計	162.53	100.0	154.44	100.0	8.09	5.2

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。修繕費には、量水器取替費が含まれている。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの供給単価(給水収益)と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
供 給 単 価 (A)	163.24	162.79	162.10	161.01	160.41
給 水 原 価 (B)	162.53	154.44	144.80	146.40	142.03
比 較 (A) - (B)	0.71	8.35	17.30	14.61	18.38

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

供給単価は前年度に比較し 45銭(0.3%)増加の 163円24銭、給水原価は 8円9銭(5.2%)増加の 162円53銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から 7円64銭減少の 71銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経 常 収 支 比 率	103.04	108.23	113.31	112.25	114.90
料 金 回 収 率	100.44	105.41	111.95	109.98	112.94

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は 103.04%で、経常費用の増加等により、前年度に比較し 5.19ポイント下回っている。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は 100.44%で、経常費用の増加等により、前年度に比較し 4.97ポイント下回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 360億1,846万3千円で、その構成は、固定資産 338億7,154万4千円(94.0%)、流動資産 21億4,691万9千円(6.0%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 338億2,963万1千円で、前年度に比較し 5億6,980万3千円(1.7%)増加している。これは、構築物が 2億6,327万円(2.4%)減少したものの、配水管が6億244万9千円(4.2%)、建設仮勘定が2億1,274万6千円(24.7%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 149億8,446万1千円、構築物 109億1,154万2千円である。

無形固定資産は、本年度末 3,791万2千円で、前年度に比較し 1,121万5千円(42.0%)増加している。これは、その他無形固定資産の増加によるものである。

なお、その他無形固定資産の主なものは、水道施設台帳(管路) 1,962万3千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 21億4,691万9千円で、前年度に比較し 9億178万6千円(29.6%)減少している。これは、主に現金預金が 8億2,110万7千円(31.7%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 17億7,176万2千円、未収金 3億488万1千円である。また、貸倒引当金として 129万1千円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道事業会計負担金 1億6,373万8千円、給水収益 8,659万3千円、雑収益 1,799万3千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 360億1,846万3千円で、その構成は、固定負債 161億6,697万3千円(44.9%)、流動負債 15億3,579万9千円(4.3%)、繰延収益 37億2,740万1千円(10.3%)、資本金 133億1,348万4千円(37.0%)、剰余金 12億7,480万7千円(3.5%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 161億6,697万3千円で、前年度に比較し 7億7,699万6千円(5.0%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 15億3,579万9千円で、前年度に比較し 10億7,835万8千円(41.3%)減少している。これは、主に未払金が 9億8,197万4千円(74.7%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 8億8,260万4千円、未払金 3億3,273万7千円、その他流動負債 2億6,257万3千円、引当金 5,052万円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億5,682万2千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 37億2,740万1千円で、前年度に比較し 1億701万1千円(2.8%)減少している。これは、長期前受金を償却した収益化累計額が増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 133億1,348万4千円で、前年度に比較し 6億5,770万3千円 (5.2%)増加している。これは、企業債償還金等の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 12億7,480万7千円で、前年度に比較し 5億7,009万7千円 (30.9%)減少している。これは、主にその他未処分利益剰余金変動額の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 6億3,231万5千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	指数 (3年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
期末残高	17,049,577	16,350,732	14,671,283	14,478,143	14,690,382	116.1	111.3	99.9	98.6
借入額	1,659,600	2,696,800	1,289,900	855,700	754,500	220.0	357.4	171.0	113.4
償還額	960,755	1,017,351	1,096,760	1,067,939	1,023,532	93.9	99.4	107.2	104.3

年度末の残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 170億4,957万7千円で、前年度に比較し 6億9,884万5千円 (4.3%)増加している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 17億7,176万2千円で、前年度に比較し 8億2,110万7千円 (31.7%)減少している。

これは、本年度において、建設改良等の投資活動により 28億8,181万5千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 13億6,186万3千円増加し、企業債による収入等の財務活動により 6億9,884万5千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,863	1,417,171	△ 55,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,881,815	△ 2,224,493	△ 657,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,845	1,679,449	△ 980,604
資金期首残高	2,592,869	1,720,742	872,127
資金期末残高	1,771,762	2,592,869	△ 821,107

む す び

令和 7 年度水道事業会計の決算は、総収益 32 億 1,075 万 2 千円に対し、総費用は 31 億 2,314 万 5 千円で、差し引き 8,760 万 7 千円の純利益が生じており、14 年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

しかしながら、業務実績をみると、年度末の給水人口は、前年度に比べ 2,540 人（1.6%）減の 157,778 人となり、給水戸数も前年度に比べ 163 戸（0.2%）減の 83,541 戸となっている。

また、年間給水量は 18,860,305 m³で、前年度に比べ 338,834 m³（1.8%）減少し、有収水量についても 16,673,207 m³と前年度に比べ 301,903 m³（1.8%）減少しており、これにより、年間給水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度と同率の 88.4%となっている。

なお、給水収益（水道料金収入）は、前年度と比較して 4,150 万 8 千円（1.5%）減の 27 億 2,179 万 3 千円となっている。

建設改良事業については、十王川取水場における微量水中油分モニタ設置工事や高揚ポンプ場における電気防食設備更新工事のほか、森山浄水場における 2 系列目沈殿池機側盤更新工事などを実施するとともに、送水・配水施設のポンプ設備改修工事及び市内各所において緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに取り組んだ。

なお、全体の事業費は、前年度と比較し 10 億 2,824 万円（32.8%）減の 21 億 1,023 万円となっている。

経営状況をみると、総収益については、料金収入の減及び令和 6 年度に特別利益として計上した能登半島地震の応急復旧、応急給水活動に要した経費の費用弁償分が皆減したことにより、前年度と比較して 8,933 万 5 千円（2.7%）減少している。

一方、総費用については、物価高騰に伴う量水器取替費等、一部維持管理費の増加や企業債の借入れ増に伴う支払利息の増加等により、前年度と比較して 6,776 万 7 千円（2.2%）増加している。

なお、純利益は、前年度と比較して 1 億 5,710 万 2 千円（64.2%）の減少となっている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より 5.19 ポイント下回る 103.04%となっているが、健全経営の水準とされる 100%を超えていることから、引き続き経営の健全性を維持している状況にあり、また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より 4.97 ポイント下回る 100.44%となっているが、事業に必要な費用を給水収益（水道料金）で賄っている状況とされる 100%を上回っている状況である。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、老朽化した水道施設の更新事業など、投資額の増加に伴う企業債借入額の増により、企業債残高は、前年度より 6 億 9,884 万 5 千円増の 170 億 4,957 万 7 千円となっている。

以上が令和 7 年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、収入の面においては、年々人口が減少することに比例して有収水量が減少している状況であり、事業収益の根幹となる水道料金収入の減収を避けるのは難しい状況にある。

このような状況の中、本年 4 月から水道料金を改定し、事業運営に必要な財源の確保を実施したところであるが、本市においては、平成 26 年以降 12 年ぶりの改定であり、後年度における料金改定率の拡大と累積赤字の回避などを考慮し、実施に至ったことは熟慮断行であったと思われる。

一方、支出の面においては、人件費の上昇や動力費・資材費などの物価高騰の影響に加え、水道施設の老朽化の進行により、修繕・更新費用の増加が見込まれる。特に水道管の老朽化は、大規模な漏水事故等につながる可能性があるため、計画的な更新が必要であり、そのためには多大な更新費用がかかるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増していくものと予想される。

このような中、市民に安全・安心な上下水道事業サービスを安定的に提供するための中長期的な基本計画として、平成 30 年度に策定した「日立市上下水道事業経営戦略」が策定から 6 年が経過し、計画を上回る人口減少や物価高騰、大規模災害の頻発化、激甚化の影響などにより、想定以上に経営環境が厳しさを増したことから、この度、経営戦略を改定し、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間を計画

期間とする「日立市上下水道事業経営戦略＜改定版２０２５＞」を策定したところである。

本計画は、「地域とともに、信頼を未来につなぐ日立の水道」を基本理念に掲げ、「持続：経営基盤の強化と健全な経営の推進」、「安全：安全・安心でおいしい水の供給」、「強靱：災害に強い水道の確立」を基本方針とし、各方針ごとに施策を推進し、すべての市民に安全で良質な水道水を供給するため、経営基盤の強化に努めるものである。

今後の経営に当たっては、本計画を踏まえ、引き続き有収率の向上や経常経費の節減など、効率的な事業運営を進めるため、衛星画像を活用した新たな漏水調査のほか、水管橋点検業務や管路腐食調査等試験掘など、有収率向上に向けた漏水防止対策を推進するほか、ＡＩを活用した業務の効率化や経費削減につながるＤＸの推進に努められたい。さらに、人口減少に対応した施設のダウンサイジングや、ポンプ施設の統廃合による動力費・維持管理経費の削減を行い、コスト削減にも努められたい。

また、近年は、集中豪雨や大規模地震などが多発しており、このような自然災害のリスクが高まる中、今後とも、市民の安全で安心な暮らしを守るため、水道施設の耐震化や応急給水体制の整備など、防災対策についても着実に推進されたい。なお、老朽化施設の改築・更新については、従来の予防保全と長寿命化の取組を基本としつつ、上下水道一体での耐震化と老朽化施設の更新を計画的に推進し、将来にわたる安定的な水道の確立に努められたい。

水道は、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つであり、市民に安全でおいしい水を将来にわたり継続的かつ安定的に供給することが不可欠であることから、引き続き、施設の維持管理及び防災対策を着実に推進するとともに、的確な財政見通しのもと、社会情勢に対応した柔軟かつ適切な事業展開を図りながら、安定した経営基盤の確立により、健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう強く望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	業務実績表……………	87
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	88
別表 3	費用使途別比率表……………	90
別表 4	費用節別比率表……………	92
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	94
別表 6	財務分析表……………	96
別表 7	経営分析比較表……………	98

別表 1 業務実績表

区 分	単位	7年度	6 年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
行政区域内人口 (A)	人	160, 118	162, 727	△ 2, 609	△ 1. 6	
計 画 給 水 人 口	人	165, 700	182, 300	△ 16, 600	△ 9. 1	
給 水 人 口 (B)	人	157, 778	160, 318	△ 2, 540	△ 1. 6	
普 及 率	%	98. 5	98. 5	0. 0	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 戸 数	戸	83, 541	83, 704	△ 163	△ 0. 2	
年 間 給 水 量 (C)	m ³	18, 860, 305	19, 199, 139	△ 338, 834	△ 1. 8	
年間有収水量 (D)	m ³	16, 673, 207	16, 975, 110	△ 301, 903	△ 1. 8	
有 収 率	%	88. 4	88. 4	0. 0	—	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m ³	59, 401	58, 200	1, 201	2. 1	R7. 12. 31
導・送・配水管延長	m	1, 049, 041	1, 045, 540	3, 501	0. 3	
職 員 数	人	71	71	0	0	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	192. 57	194. 41	△ 1. 84	△ 0. 9	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	187. 32	179. 99	7. 33	4. 1	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	163. 24	162. 79	0. 45	0. 3	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	162. 53	154. 44	8. 09	5. 2	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{c} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{c} \text{売却} \\ \text{原価} \end{array} \right] - \text{長期前受} \\ \text{費用} \quad \text{金戻入}}{(D)}$

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,995,596,361	3,068,635,333	93.3	93.0	△ 73,038,972	△ 2.4
(1) 給水収益	2,721,792,589	2,763,301,463	84.8	83.7	△ 41,508,874	△ 1.5
水道料金	2,721,792,589	2,763,301,463	84.8	83.7	△ 41,508,874	△ 1.5
(2) 受託工事収益	1,057,732	2,015,144	0.0	0.1	△ 957,412	△ 47.5
受託工事収益	1,057,732	2,015,144	0.0	0.1	△ 957,412	△ 47.5
(3) 一般会計負担金	4,037,770	9,092,930	0.1	0.3	△ 5,055,160	△ 55.6
一般会計負担金	4,037,770	9,092,930	0.1	0.3	△ 5,055,160	△ 55.6
(4) 下水道事業会計負担金	210,224,535	221,538,146	6.6	6.7	△ 11,313,611	△ 5.1
下水道事業会計負担金	210,224,535	221,538,146	6.6	6.7	△ 11,313,611	△ 5.1
(5) その他の営業収益	58,483,735	72,687,650	1.8	2.2	△ 14,203,915	△ 19.5
加入金	13,392,755	14,556,502	0.4	0.4	△ 1,163,747	△ 8.0
手数料	3,947,400	14,188,300	0.1	0.4	△ 10,240,900	△ 72.2
徴収事務負担金	28,139,580	29,266,848	0.9	0.9	△ 1,127,268	△ 3.9
国県補助金	13,004,000	14,676,000	0.4	0.5	△ 1,672,000	△ 11.4
2 営業外収益	215,155,171	216,751,856	6.7	6.6	△ 1,596,685	△ 0.7
(1) 受取利息及び配当金	3,820,078	1,250,262	0.1	0.0	2,569,816	205.5
預金利息	3,754,873	1,129,934	0.1	0.0	2,624,939	232.3
貸付金利息	65,205	120,328	0.0	0.0	△ 55,123	△ 45.8
(2) 一般会計負担金	4,831,600	5,107,632	0.2	0.2	△ 276,032	△ 5.4
一般会計負担金	4,831,600	5,107,632	0.2	0.2	△ 276,032	△ 5.4
(3) 一般会計補助金	4,657,314	4,887,071	0.1	0.1	△ 229,757	△ 4.7
一般会計補助金	4,657,314	4,887,071	0.1	0.1	△ 229,757	△ 4.7
(4) 長期前受金戻入	172,948,328	179,904,187	5.4	5.5	△ 6,955,859	△ 3.9
受贈財産評価額戻入	34,350,215	36,654,331	1.1	1.1	△ 2,304,116	△ 6.3
建設補助金戻入	12,700	-	0.0	-	12,700	-
国県補助金戻入	45,706,657	46,984,656	1.4	1.5	△ 1,277,999	△ 2.7
一般会計負担金戻入	41,388,689	41,999,017	1.3	1.3	△ 610,328	△ 1.5
工事負担金戻入	22,083,414	23,753,750	0.7	0.7	△ 1,670,336	△ 7.0
一般会計補助金戻入	26,409,064	27,514,844	0.8	0.8	△ 1,105,780	△ 4.0
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.1	0.1	0	0
(5) 雑収益	28,897,851	25,602,704	0.9	0.8	3,295,147	12.9
不用品売却収益	16,768,865	11,346,720	0.5	0.3	5,422,145	47.8
交付金	8,445,528	8,524,152	0.3	0.3	△ 78,624	△ 0.9
その他雑収益	3,683,458	5,731,832	0.1	0.2	△ 2,048,374	△ 35.7
3 特別収益	-	14,699,604	-	0.4	△14,699,604	-
(1) その他特別収益	-	14,699,604	-	0.4	△14,699,604	-
その他特別収益	-	14,699,604	-	0.4	△14,699,604	-
合 計	3,210,751,532	3,300,086,793	100.0	100.0	△ 89,335,261	△ 2.7

(単位 円)

— 89 —

別表 3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 率	金
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	(%)	7 年度
1 営業費用	498,875,014	541,542,798	100.0	100.0	92.1	2,446,171,147
(1)原水及び浄水費	105,868,507	131,003,140	21.2	24.2	80.8	648,168,047
(2)配水費	56,698,374	61,774,584	11.4	11.4	91.8	103,140,430
(3)給水費	35,012,903	34,224,523	7.0	6.3	102.3	147,012,924
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	854,200
(5)業務費	119,352,611	120,783,336	23.9	22.3	98.8	115,700,147
(6)総係費	181,942,619	193,757,215	36.5	35.8	93.9	57,842,916
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,328,929,128
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	44,523,355
2 営業外費用	-	-	-	-	-	178,099,119
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	176,858,110
(2)雑支出	-	-	-	-	-	1,241,009
3 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1)減損損失	-	-	-	-	-	-
(2)災害による損失	-	-	-	-	-	-
(3)過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	498,875,014	541,542,798	100.0	100.0	92.1	2,624,270,266

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対 前 年 度 比 率	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 率
6 年 度	7 年 度	6 年 度	(%)	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	(%)
2,364,676,292	93.2	94.1	103.4	2,945,046,161	2,906,219,090	94.3	95.1	101.3
662,774,263	24.7	26.4	97.8	754,036,554	793,777,403	24.2	26.0	95.0
103,101,302	3.9	4.1	100.0	159,838,804	164,875,886	5.1	5.4	96.9
116,967,538	5.6	4.6	125.7	182,025,827	151,192,061	5.8	4.9	120.4
1,593,000	0.0	0.1	53.6	854,200	1,593,000	0.0	0.1	53.6
102,064,659	4.4	4.0	113.4	235,052,758	222,847,995	7.5	7.3	105.5
47,154,623	2.2	1.9	122.7	239,785,535	240,911,838	7.7	7.9	99.5
1,253,822,508	50.7	49.9	106.0	1,328,929,128	1,253,822,508	42.6	41.0	106.0
77,198,399	1.7	3.1	57.7	44,523,355	77,198,399	1.4	2.5	57.7
148,456,376	6.8	5.9	120.0	178,099,119	148,456,376	5.7	4.9	120.0
147,516,270	6.7	5.9	119.9	176,858,110	147,516,270	5.7	4.8	119.9
940,106	0.1	0.0	132.0	1,241,009	940,106	0.0	0.1	132.0
702,513	－	0.0	－	－	702,513	－	0.0	－
150,900	－	0.0	－	－	150,900	－	0.0	－
120,964	－	0.0	－	－	120,964	－	0.0	－
430,649	－	0.0	－	－	430,649	－	0.0	－
2,513,835,181	100.0	100.0	104.4	3,123,145,280	3,055,377,979	100.0	100.0	102.2

別表 4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営業費用	給 料	208,793,428	217,369,175	6.7	7.1	96.1
	手 当 等	165,313,098	198,213,204	5.3	6.5	83.4
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,148,609	28,637,179	1.0	0.9	108.8
	報 酬	17,348,870	22,640,027	0.6	0.8	76.6
	法 定 福 利 費	72,103,043	73,068,453	2.3	2.4	98.7
	法定福利費引当金繰入額	6,114,276	5,588,120	0.2	0.2	109.4
	旅 費	656,203	1,015,435	0.0	0.0	64.6
	報 償 費	393,893	272,820	0.0	0.0	144.4
	被 服 費	257,430	313,240	0.0	0.0	82.2
	備 消 品 費	7,872,977	7,094,806	0.3	0.2	111.0
	燃 料 費	2,614,679	2,822,271	0.1	0.1	92.6
	光 熱 水 費	879,957	897,894	0.0	0.0	98.0
	印 刷 製 本 費	1,800,460	1,625,538	0.1	0.1	110.8
	通 信 運 搬 費	12,122,842	11,534,312	0.4	0.4	105.1
	広 告 料	35,000	35,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	295,644,013	267,978,401	9.5	8.8	110.3
	手 数 料	8,779,592	8,538,852	0.3	0.3	102.8
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,208,330	22,602,544	0.7	0.7	98.3
	修 繕 費	143,465,959	156,760,065	4.6	5.1	91.5
	研 修 費	1,039,799	1,336,837	0.0	0.1	77.8
	交 際 費	39,161	40,235	0.0	0.0	97.3
	動 力 費	337,892,076	350,416,062	10.8	11.5	96.4
	薬 品 費	63,717,610	55,904,060	2.0	1.8	114.0
	工 事 請 負 費	854,200	1,593,000	0.0	0.1	53.6
	材 料 費	1,899,232	2,071,421	0.1	0.1	91.7
	厚 生 費	227,280	188,032	0.0	0.0	120.9
	負 担 金	43,508,023	37,387,739	1.4	1.2	116.4

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営 業 費 用	保 険 料	2,602,290	2,424,532	0.1	0.1	107.3
	補 償 金	-	-	-	-	-
	交 付 金 及 び 補 助 金	1,016,662	1,057,665	0.0	0.0	96.1
	量 水 器 取 替 費	118,186,440	93,110,990	3.8	3.1	126.9
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,291,109	1,249,724	0.0	0.0	103.3
	貸 倒 損 失	427,767	95,580	0.0	0.0	447.5
	雑 費	428,300	403,900	0.0	0.0	106.0
	有形固定資産減価償却費	1,322,354,308	1,250,732,608	42.4	40.9	105.7
	無形固定資産減価償却費	6,574,820	3,089,900	0.2	0.1	212.8
	固 定 資 産 除 却 費	44,523,355	77,198,399	1.4	2.5	57.7
	計	2,945,046,161	2,906,219,090	94.3	95.1	101.3
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	176,848,247	147,501,586	5.7	4.9	119.9
	一 時 借 入 金 利 息	9,863	14,684	0.0	0.0	67.2
	不 用 品 売 却 原 価	1,025,780	760,600	0.0	0.0	134.9
	そ の 他 雑 支 出	215,229	179,506	0.0	0.0	119.9
	計	178,099,119	148,456,376	5.7	4.9	120.0
特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 費	-	120,964	-	0.0	-
	減 損 損 失	-	150,900	-	0.0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	-	430,649	-	0.0	-
	計	-	702,513	-	0.0	-
合 計		3,123,145,280	3,055,377,979	100.0	100.0	102.2

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	33,871,543,526	33,290,525,149	94.0	91.6	581,018,377	1.7
(1) 有形固定資産	33,829,631,046	33,259,827,849	93.9	91.5	569,803,197	1.7
土地	1,280,854,616	1,280,854,616	3.6	3.5	0	0
建物	1,809,128,400	1,830,298,595	5.0	5.0	△ 21,170,195	△ 1.2
構築物	10,911,542,335	11,174,811,856	30.3	30.8	△ 263,269,521	△ 2.4
配水管	14,984,461,267	14,382,012,549	41.6	39.6	602,448,718	4.2
機械及び装置	3,534,021,067	3,485,067,544	9.8	9.6	48,953,523	1.4
量水器	192,150,939	192,326,725	0.5	0.5	△ 175,786	△ 0.1
車両運搬具	8,632,571	12,538,566	0.0	0.0	△ 3,905,995	△ 31.2
工具器具及び備品	33,348,345	39,171,610	0.1	0.1	△ 5,823,265	△ 14.9
建設仮勘定	1,075,491,506	862,745,788	3.0	2.4	212,745,718	24.7
(2) 無形固定資産	37,912,480	26,697,300	0.1	0.1	11,215,180	42.0
電話加入権	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0
その他無形固定資産	37,909,480	26,694,300	0.1	0.1	11,215,180	42.0
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,146,919,141	3,048,705,111	6.0	8.4	△ 901,785,970	△ 29.6
(1) 現金預金	1,771,761,986	2,592,869,012	4.9	7.1	△ 821,107,026	△ 31.7
(2) 未収金	304,881,269	379,535,008	0.9	1.1	△ 74,653,739	△ 19.7
貸倒引当金	△ 1,291,109	△ 1,249,724	0.0	0.0	△ 41,385	3.3
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	67,150,795	72,905,575	0.2	0.2	△ 5,754,780	△ 7.9
(5) 前払金	766,200	995,240	0.0	0.0	△ 229,040	△ 23.0
資 産 合 計	36,018,462,667	36,339,230,260	100.0	100.0	△ 320,767,593	△ 0.9

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	16,166,972,609	15,389,976,767	44.9	42.3	776,995,842	5.0
(1) 企業債	16,166,972,609	15,389,976,767	44.9	42.3	776,995,842	5.0
4 流動負債	1,535,798,611	2,614,157,095	4.3	7.2	△ 1,078,358,484	△ 41.3
(1) 企業債	882,604,158	960,755,011	2.5	2.7	△ 78,150,853	△ 8.1
(2) 未払金	332,736,700	1,314,710,611	0.9	3.6	△ 981,973,911	△ 74.7
(3) 未払費用	3,714,578	34,042,993	0.0	0.1	△ 30,328,415	△ 89.1
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	50,520,492	43,238,263	0.2	0.1	7,282,229	16.8
賞与引当金	42,203,209	36,167,088	0.2	0.1	6,036,121	16.7
法定福利費引当金	8,317,283	7,071,175	0.0	0.0	1,246,108	17.6
(6) その他流動負債	262,572,683	257,760,217	0.7	0.7	4,812,466	1.9
5 繰延収益	3,727,400,522	3,834,411,725	10.3	10.6	△ 107,011,203	△ 2.8
(1) 長期前受金	8,973,715,226	8,936,878,741	24.9	24.6	36,836,485	0.4
収益化累計額	△ 5,246,314,704	△ 5,102,467,016	△ 14.6	△ 14.0	△ 143,847,688	2.8
負 債 合 計	21,430,171,742	21,838,545,587	59.5	60.1	△ 408,373,845	△ 1.9
6 資本金	13,313,483,832	12,655,780,948	37.0	34.8	657,702,884	5.2
(1) 資本金	13,313,483,832	12,655,780,948	37.0	34.8	657,702,884	5.2
7 剰余金	1,274,807,093	1,844,903,725	3.5	5.1	△ 570,096,632	△ 30.9
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.8	1.8	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.7	0.7	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.6	0.6	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.1	0.1	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.2	0.2	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	632,315,066	1,202,411,698	1.7	3.3	△ 570,096,632	△ 47.4
当年度未処分利益剰余金	632,315,066	1,202,411,698	1.7	3.3	△ 570,096,632	△ 47.4
・当年度純利益	87,606,252	244,708,814	0.2	0.7	△ 157,102,562	△ 64.2
・前年度繰越利益剰余金	300,000,000	300,000,000	0.8	0.8	0	0
・その他未処分利益剰余金変動額	244,708,814	657,702,884	0.7	1.8	△ 412,994,070	△ 62.8
資 本 合 計	14,588,290,925	14,500,684,673	40.5	39.9	87,606,252	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	36,018,462,667	36,339,230,260	100.0	100.0	△ 320,767,593	△ 0.9

別表6 財務分析表

区 分		7 年度	6 年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	94.0 %	91.6 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	44.9	42.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	50.9	50.5	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	184.9 %	181.6 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	98.2	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	139.8	116.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	135.1	113.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	115.4	99.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.163 回	0.168 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.089	0.094	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.153	1.173	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	10.428	10.502	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.55	0.40	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	4.0 %	3.9 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	0.2 %	0.7 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	102.8	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	103.0	108.2	$\frac{\text{経常収益(6)}}{\text{経常費用(7)}} \times 100$
	18 営業収支比率	101.7	105.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.1 %	1.0 %	$\frac{\text{支払利息(8)}}{\text{平均負債(9)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	83.1	94.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	35.3	36.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	6.5	5.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還金 対料金収入比率	41.8	42.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産＋流動資産
- (2) 負債＋資本
- (3) 資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 期首貯蔵品＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯蔵品
- (5) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋電話加入権)
- (6) 営業収益＋営業外収益－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金)
- (7) 営業費用＋営業外費用－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金)

備	考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。	
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。	
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。	
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。	
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。	
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。	
貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。	
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。	
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。	
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
経常費用に対する経常収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。	
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。	
減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。	
給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。	
給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。	

(8) 収益的支出に係る企業債利息＋資本的支出に係る企業債利息

(9) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

別表 7 経営分析比較表

区 分	単位	7 年度	6 年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(6年度)	算 式
負 荷 率	%	87.0	90.4	91.8	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	49.9	42.1	60.8	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	57.4	46.5	66.2	$\frac{\text{1 日最大給水量}}{\text{1 日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	88.4	88.4	89.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	18.0	18.4	18.5	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.6	5.8	6.1	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m ³	163.24	162.79	177.07	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m ³	162.53	154.44	173.56	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料 金 回 収 率	%	100.44	105.41	102.03	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員 1 人当たり給 水 人 口	人	3,034	2,915	3,264	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人当たり有 収 水 量	m ³	320,639	308,638	342,619	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人当たり営 業 収 益	千円	57,608	55,793	63,463	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	7 年度	6 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理 区域	水 洗 化 人 口	人	118,154	119,971	△ 1,817	△ 1.5
	水 洗 化 戸 数	戸	84,328	84,636	△ 308	△ 0.4
水洗 化率	人 口	%	99.7	99.7	0.0	－
	戸 数	%	99.4	99.4	0.0	－
年 間 処 理 水 量		m ³	18,244,664	18,546,027	△ 301,363	△ 1.6
年 間 有 収 水 量		m ³	14,166,273	14,428,756	△ 262,483	△ 1.8
有 収 率		%	77.6	77.8	△ 0.2	－
管 渠 延 長		m	769,864.07	769,901.39	△ 37.32	△ 0.0

本年度末の水洗化戸数は 84,328戸と、前年度に比較し 308戸(0.4%)の減少となり、水洗化率は 99.4%と前年度に比較し、変化はない。

年間処理水量 18,244,664m³のうち有収水量は 14,166,273m³であり、有収率は 77.6%と前年度に比較し 0.2ポイント減少している。

なお、管渠延長は 769,864.07mと、前年度に比較し 37.32m減少している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	3,966,852	3,935,243	4,255,939	△ 320,696	△ 7.5	99.2
1 営業収益	2,602,352	2,604,361	2,650,312	△ 45,951	△ 1.7	100.1
2 営業外収益	1,364,500	1,330,882	1,288,536	42,346	3.3	97.5
▲ 特別利益	－	－	317,091	△ 317,091	－	－

予算額 39億6,685万2千円に対し、決算額は 39億3,524万3千円で、執行率は 99.2%となっている。

決算額は、前年度に比較し 3億2,069万6千円(7.5%)減少している。これは、主に令和6年度決算において計上した特別利益である災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分が皆減したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	3,702,526	3,590,245	4,063,143	△ 472,898	△ 11.6	97.0
1 営業費用	3,474,660	3,408,976	3,424,672	△ 15,696	△ 0.5	98.1
2 営業外費用	208,670	181,269	129,475	51,794	40.0	86.9
3 予備費	19,196	-	-	-	-	-
▲ 特別損失	-	-	508,996	△ 508,996	-	-

予算額 37億252万6千円に対し、決算額は 35億9,024万5千円で、執行率は 97.0%となっている。

なお、不用額 1億97万3千円を生じているが、この主なものは、処理場費の委託料、消費税及び地方消費税である。

決算額は、前年度に比較し 4億7,289万8千円(11.6%)減少している。これは、主に令和6年度決算において計上した特別損失である災害による固定資産除却費が皆減したことによるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7 年度(B)	6 年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	2,505,281	1,438,285	3,650,295	△2,212,010	△60.6	57.4
1 企業債	1,270,700	655,400	1,342,700	△687,300	△51.2	51.6
2 国県補助金	976,129	521,261	2,140,774	△1,619,513	△75.7	53.4
3 負担金	258,452	261,624	166,821	94,803	56.8	101.2

予算額 25億528万1千円に対し、決算額は 14億3,828万5千円で 10億6,699万6千円下回り、執行率は 57.4%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 7億196万5千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 22億1,201万円(60.6%)減少している。これは、主に企業債、国県補助金の減少によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		7年度(B)	6年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	3,817,672	2,572,670	4,674,833	△2,102,163	△45.0	67.4
1 建設改良費	2,044,225	1,216,045	776,251	439,794	56.7	59.5
2 雨水対策費	776,552	380,334	292,919	87,415	29.8	49.0
3 企業債償還金	899,949	899,346	938,900	△39,554	△4.2	99.9
4 一般会計借入償還金	76,946	76,945	-	76,945	-	99.9
5 予備費	20,000	-	-	-	-	-
▲ 災害復旧費	-	-	2,666,763	△2,666,763	-	-

予算額 38億1,767万2千円に対し、決算額は 25億7,267万円で、執行率は 67.4%となっており、予算残額のうち 10億8,159万8千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 7億9,140万3千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 21億216万3千円(45.0%)減少している。これは主に、建設改良費、雨水対策費は増加したが、令和5年台風13号に伴う災害復旧費が皆減したことによるものである。

建設改良費の主なものは、池の川処理場中央監視制御設備改築工事費及び止水壁整備工事費、茂宮ミニポンプ場付帯設備更新工事費である。

雨水対策費の主なものは、舟入川雨水管渠改築工事費である。

決算収支における資本的収入額(8年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 120万円を除く。) 14億3,708万5千円が、資本的支出額 25億7,267万円に対し不足する額 11億3,558万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,467万3千円、繰越工事資金 58万3千円、過年度分損益勘定留保資金 4億1,292万9千円、当年度分損益勘定留保資金 4億96万円及び減債積立金 2億4,644万円で補填している。

3 経営成績について

総収益 37億301万9千円に対し、総費用は 34億3,269万5千円で、純利益は 2億7,032万4千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」とおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
営 業 収 益	2,372,419	△42,163	△1.7	2,414,582	2,434,699	2,490,303	2,525,077
営業外収益	1,330,600	42,480	3.3	1,288,120	1,308,503	1,299,750	1,284,651
特 別 利 益	-	△317,091	-	317,091	22,412	-	-
総 収 益	3,703,019	△316,774	△7.9	4,019,793	3,765,614	3,790,053	3,809,728
営 業 費 用	3,313,448	△15,021	△0.5	3,328,469	3,362,270	3,379,254	3,280,598
営業外費用	119,247	2,577	2.2	116,670	124,680	143,972	164,548
特 別 損 失	-	△508,996	-	508,996	71,345	-	-
総 費 用	3,432,695	△521,440	△13.2	3,954,135	3,558,295	3,523,226	3,445,146
純 損 益	270,324	204,666	311.7	65,658	207,319	266,827	364,582

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 23億7,241万9千円で、前年度に比較し 4,216万3千円(1.7%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 23億2,010万3千円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 5,222万6千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 13億3,060万円で、前年度に比較し 4,248万円(3.3%)増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 12億6,605万7千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 3,405万1千円である。

(2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	7 年度	対前年度比較		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,320,103	△37,891	△1.6	2,357,994	2,376,258	2,406,952	2,451,723
年間有収水量	14,166	△263	△1.8	14,429	14,575	14,827	15,170

下水道使用料の推移をみると、減少傾向にあり、本年度決算についても前年度比 3,789万1千円(1.6%)減の 23億2,010万3千円となった。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 33億1,344万8千円で、前年度に比較し 1,502万1千円(0.5%)減少している。これは主に、管渠費、資産減耗費が増加したものの、雨水施設費、

処理場費が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億1,243万6千円のほか、減価償却費 20億7,733万3千円、処理場・ポンプ場の維持管理費 4億185万7千円、流域下水道管理運営費負担金 3億3,160万2千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億1,924万7千円で、前年度に比較し 257万7千円(2.2%)増加している。これは、主に雑支出の増加によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1億1,370万円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	指数 (3 年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
人 件 費	112,436	128,132	115,449	112,997	126,272	89.0	101.5	91.4	89.5
委 託 料	212,709	245,977	198,175	205,793	190,616	111.6	129.0	104.0	108.0
修 繕 費	114,074	95,189	136,841	132,124	141,508	80.6	67.3	96.7	93.4
動 力 費	98,187	100,730	86,637	98,785	69,130	142.0	145.7	125.3	142.9
薬 品 費	41,805	39,332	34,898	31,027	29,623	141.1	132.8	117.8	104.7
負 担 金	577,965	577,621	613,515	619,212	571,043	101.2	101.2	107.4	108.4
減 価 償 却 費	2,077,333	2,071,594	2,128,976	2,119,786	2,092,097	99.3	99.0	101.8	101.3
資 産 減 耗 費	41,229	33,741	11,486	24,575	25,144	164.0	134.2	45.7	97.7
企 業 債 利 息	112,819	113,606	121,269	137,934	160,535	70.3	70.8	75.5	85.9
そ の 他	44,138	39,216	39,704	40,993	39,178	112.7	100.1	101.3	104.6
災害による損失	—	508,996	71,345	—	—	—	—	—	—
合 計	3,432,695	3,954,134	3,558,295	3,523,226	3,445,146	99.6	114.8	103.3	102.3

費用を性質別にみると、主に人件費、委託料が前年度に比べ減少、令和5年台風13号に伴う災害による損失が皆減している。また、企業債利息は、主に借入残高が減少したことにより減少している。一方、費用増加の主なものは、修繕費、減価償却費及び資産減耗費となっている。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの処理原価は 161円18銭で、前年度に比較し 1円94銭(1.2%)減少している。

(ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	7.92	4.9	5.77	3.5	2.15	37.3
ポ ン プ 場 費	4.39	2.7	4.18	2.6	0.21	5.0
処 理 場 費	25.05	15.6	29.25	18.0	△ 4.20	△ 14.4
普 及 促 進 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.00	0.0
排 水 設 備 費	0.91	0.6	0.91	0.6	0.00	0.0
業 務 費	7.97	5.0	8.16	5.0	△ 0.19	△ 2.3
総 係 費	9.70	6.0	10.34	6.3	△ 0.64	△ 6.2
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	23.41	14.5	22.23	13.6	1.18	5.3
減 価 償 却 費	72.89	45.2	73.87	45.3	△ 0.98	△ 1.3
資 産 減 耗 費	2.91	1.8	2.34	1.4	0.57	24.4
支払利息及び企業債取扱諸費	5.62	3.5	5.90	3.6	△ 0.28	△ 4.7
そ の 他	0.39	0.2	0.15	0.1	0.24	160.0
合 計	161.18	100.0	163.12	100.0	△ 1.94	△ 1.2

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
	職 員 給 与 費	4.98	3.1	5.06	3.1	△ 0.08	△ 1.6
	委 託 料	13.51	8.4	16.81	10.3	△ 3.30	△ 19.6
	修 繕 費	8.01	5.0	6.49	4.0	1.52	23.4
	動 力 費	6.31	3.9	6.37	3.9	△ 0.06	△ 0.9
	薬 品 費	2.90	1.8	2.68	1.6	0.22	8.2
	流域下水道維持管理負担金	23.41	14.5	22.24	13.6	1.17	5.3
	そ の 他	20.64	12.8	21.37	13.2	△ 0.73	△ 3.4
維持管理費 計		79.76	49.5	81.02	49.7	△ 1.26	△ 1.6
	企 業 債 利 息 等	8.53	5.3	8.24	5.0	0.29	3.5
	減 価 償 却 費	72.89	45.2	73.86	45.3	△ 0.97	△ 1.3
資本費 計		81.42	50.5	82.10	50.3	△ 0.68	△ 0.8
合 計		161.18	100.0	163.12	100.0	△ 1.94	△ 1.2

(注) 職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。

イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
使用料単価 (A)	163.78	163.42	163.03	162.33	161.62
処理原価 (B)	161.18	163.12	163.44	161.95	138.26
比較 (A) - (B)	2.60	0.30	△ 0.41	0.38	23.36

(注) 処理原価については、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。併せて、令和4年度以降は、処理原価の算定において一般会計補助金戻入額(財源不足繰入分)を含めていない。

使用料単価は前年度に比較し 36銭(0.2%)増加の 163円78銭、処理原価は 1円94銭(1.2%)減少の 161円18銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度に比較し 2円30銭増加の 2円60銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
経常収支比率	107.87	107.48	107.35	107.64	110.58
経費回収率	101.61	100.18	99.75	100.24	103.91

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は 107.87%で、経常費用の減少等により、前年度に比較し 0.39ポイント上回っている。

イ 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 101.61%で、下水道使用料の減少を維持管理経費の減少が上回ったことにより、前年度に比較し 1.43ポイント上回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 432億6,758万3千円で、その構成は、固定資産 421億4,756万7千円(97.4%)、流動資産 11億2,001万6千円(2.6%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 412億6,808万5千円で、前年度に比較し 5億4,074万9千円(1.3%)減少している。これは、構築物の減少によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物 316億4,437万9千円で 73.1%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 8億7,448万2千円で、前年度に比較し 9,550万5千円(9.8%)減少している。これは、施設利用権(那珂久慈流域下水道施設利用権及び広域汚泥焼却炉施設利用権)の減価償却によるものである。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 11億2,001万6千円で、前年度に比較し 15億4,671万2千円(58.0%)減少している。これは、主に現金預金が 14億1,846万円(67.0%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 6億9,823万9千円、未収金 4億1,747万円である。また、貸倒引当金として 171万円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道使用料 3億4,176万3千円である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 432億6,758万3千円で、その構成は、固定負債 79億6,472万6千円(18.4%)、流動負債 14億7,432万7千円(3.4%)、繰延収益 237億3,925万9千円(54.9%)、資本金 96億7,585万1千円(22.4%)、剰余金 4億1,342万円(0.9%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 79億6,472万6千円で、前年度に比較し 1億9,176万4千円(2.4%)減少している。これは、企業債の減少によるもので、固定負債の主なものは、企業債 78億213万9千円である。

(イ) 流動負債

本年度末 14億7,432万7千円で、前年度に比較し 17億3,617万1千円(54.1%)減少している。これは、未払金が 15億9,804万2千円(72.6%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 8億4,716万4千円、未払金 6億240万3千円、引当金 1,629万1千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 237億3,925万9千円で、前年度に比較し 5億2,535万4千円(2.2%)減少している。これは、長期前受金を償却した収益化累計額が減少したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 96億7,585万1千円で、前年度に比較し 1億4,554万2千円(1.5%)

増加している。これは、企業債償還金の財源として使用した利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 4億1,342万円で、前年度に比較し 1億2,478万2千円(43.2%)増加している。これは、主に当年度純利益の増加によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万8千円で前年度と同額であり、主なものは、受贈財産評価額 5,581万9千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 2億7,483万2千円で、当年度末処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	指数 (3年度=100)			
						7年度	6年度	5年度	4年度
期末残高	8,649,303	8,893,250	8,489,450	8,975,788	9,626,122	89.9	92.4	88.2	93.2
借入額	655,400	1,342,700	549,100	435,300	697,300	94.0	192.6	78.7	62.4
償還額	899,347	938,900	1,035,438	1,085,634	1,204,674	74.7	77.9	86.0	90.1

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 86億4,930万3千円で、前年度に比較し 2億4,394万7千円(2.7%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 6億9,823万9千円で、前年度に比較し 14億1,845万9千円(67.0%)減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 12億8,171万1千円増加したが、建設改良等の投資活動により 23億7,927万9千円減少し、企業債等の財務活動により 3億2,089万1千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	7年度	6年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,281,711	1,085,159	196,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,379,279	192,647	△ 2,571,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,891	403,800	△ 724,691
資金期首残高	2,116,698	435,092	1,681,606
資金期末残高	698,239	2,116,698	△ 1,418,459

む す び

令和 7 年度下水道事業会計の決算は、総収益 37 億 301 万 9 千円に対し、総費用は 34 億 3,269 万 5 千円で、差し引き 2 億 7,032 万 4 千円の純利益が生じており、12 年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の水洗化人口は 118,154 人で、前年度に比べ 1,817 人（1.5%）減少し、水洗化戸数も 84,328 戸で、前年度に比べ 308 戸（0.4%）の減少となっている。

また、年間処理水量は 18,244,664 m³で、前年度に比べ 301,363 m³（1.6%）減少し、有収水量についても 14,166,273 m³で、前年度に比べ 262,483 m³（1.8%）減少している。この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を 0.2 ポイント下回る 77.6%となっている。

なお、下水道使用料は前年度と比較して 3,789 万 1 千円（1.6%）の減となっている。

建設改良事業については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事及び処理場施設耐水化事業としての止水壁整備工事のほか、茂宮ミニポンプ場付帯設備更新工事を実施するとともに、管渠施設の安全確保を図るため、老朽管渠の改築並びに耐震化工事に取り組んだ。

また、雨水対策事業については、舟入川排水区等の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良を行った。

なお、全体の事業費は、災害復旧費の皆減により、前年度と比較し 21 億 3,955 万 4 千円（57.3%）減の 15 億 9,637 万 9 千円となっている。

経営状況をみると、総収益については、令和 6 年度において計上した特別利益である災害による固定資産の除却に伴う長期前受金戻入分（3 億 1,709 万 1 千円）が皆減したことにより、前年度と比較し 3 億 1,677 万 4 千円（7.9%）減少している。

一方、総費用については、令和 6 年度において計上した特別損失である災害による固定資産除却費（5 億 899 万 6 千円）が皆減したことにより、前年度と比較し 5 億 2,144 万円（13.2%）減少している。

なお、純利益は、前年度と比較し、2億466万6千円（311.7%）増の2億7,032万4千円となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用の減少等により、前年度を0.39ポイント上回る107.87%で100%を超えていることから、健全な経営を維持している状況であり、また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少を維持管理経費の減少が上回ったことにより、前年度を1.43ポイント上回る101.61%で、汚水処理に要する経費を下水道使用料で賄っている状況にある。

なお、キャッシュ・フロー計算書をみると、汚水を処理する事業により資金を得て、下水道施設の耐水・耐震化及び老朽化した施設の更新事業などに投資しながらも、企業債残高は、前年度より2億4,394万7千円減の86億4,930万3千円となり、現金収支の面で、おおむね良好な状態にあったといえる。

以上が令和7年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、水道事業と同様に、人口減少などによる水需要の減少に伴い、下水道使用料収入の伸びが期待できない一方で、人件費の上昇や資材価格の高騰が続く中、順次耐用年数を迎える施設設備の更新や、近年頻発する自然災害への対策などのために多額の投資が必要と予想される。

このような中、市民に安全・安心な上下水道事業サービスを安定的に提供するための中長期的な基本計画として、平成30年度に策定した「日立市上下水道事業経営戦略」が策定から6年が経過し、当初の想定以上に経営環境が厳しさを増したことから、今後も安定的、効率的な上下水道運営を継続するため、この度、経営戦略を改定し、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とする「日立市上下水道事業経営戦略<改定版2025>」を策定したところである。

本計画は、「未来へつづく「安全」で「安定」した下水道をめざして」との前計画の基本理念を踏まえ、「快適な生活環境の実現」、「安全で安心な暮らしの実現と資源の有効利用」、「満足される市民サービスの確保」、「下水道の運営基盤の改善」を基本方針とし、各方針を踏まえた施策を策定し、良好な環境形成や安全な暮らしと活力ある社会の実現を目指し、更なる経営基盤の強化に努めるものである。

今後の下水道事業においては、本計画に基づき、生成ＡＩや上下水道施設台帳管理システムなどの最新技術を活用しながら、業務の効率化と経費削減につながるＤＸ推進に努めるほか、施設設備については、老朽化した管路を中心に、必要性や緊急度の高い部分から改築・更新を進めるとともに、管渠内テレビカメラ調査及びスクリーニング（簡易直視型カメラ）調査を計画的に実施し、有収率の向上に取り組まれない。

特に、老朽施設の更新に関しては、令和５年度に策定した「日立市下水道ストックマネジメント計画（Ⅱ期）」に基づき、処理施設の安定稼働と機能向上を図るなど、将来にわたる安定的な下水道の確立に努められない。

一方、災害時の対応としては、処理施設の耐震化とともに、液状化によるマンホール浮上防止対策やマンホール接続部の可とう化（耐震継手）対策を実施するとともに、避難所等へのマンホールトイレの整備を計画的に進めるほか、浸水対策として、雨水管渠及び雨水調整池等の適切な維持管理と耐水化計画に基づく浸水対策を進めるとともに、河川管理者と連携して浸水被害の防止にも取り組まれない。

加えて、今後の経営に当たっては、改めて一つ一つの経費の精査や業務の見直しなどにより、経常費用の削減に努めるとともに、ウォーターＰＰＰ等の新しい民間技術の導入や汚水処理体制の在り方に関する官民連携に向けた検討等により経営の効率化を図るなど、安定した事業運営に取り組まれない。

下水道事業は、快適な生活環境を確保するとともに、公共用水域の水質保全を図るなど、市民生活や社会活動において欠かすことのできない重要なインフラの一つであることから、将来にわたって安定的なサービスの提供ができるよう、日頃から事業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、引き続き、施設の維持管理に努めるとともに、経営基盤の安定強化と健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう強く望むものである。

以 上

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	113
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	114
別表 3	費用使途別比率表……………	116
別表 4	費用節別比率表……………	118
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	120
別表 6	財務分析表……………	122

別表 1 業務実績表

区 分		単位	7 年度	6 年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	160,118	162,727	△ 2,609	△ 1.6	
計画区域	面積 (A)	ha	4,404.39	4,404.39	0.00	0	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口 (B)	人	118,729	120,579	△ 1,850	△ 1.5	
処理区域	面積 (C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口 (D)	人	118,539	120,389	△ 1,850	△ 1.5	
	戸数 (E)	戸	84,819	85,135	△ 316	△ 0.4	
	水洗化人口 (F)	人	118,154	119,971	△ 1,817	△ 1.5	
	水洗化戸数 (G)	戸	84,328	84,636	△ 308	△ 0.4	
普及率	面積	%	86.5	86.5	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水洗化率	人口	%	99.7	99.7	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.4	99.4	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m ³	18,244,664	18,546,027	△ 301,363	△ 1.6	
年間有収水量 (I)		m ³	14,166,273 (1,915,979)	14,428,756 (1,929,454)	△ 262,483	△ 1.8	()内は井戸水認定水量
有収率		%	77.6	77.8	△ 0.2	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管渠延長		m	769,864.07	769,901.39	△ 37.32	△ 0.0	
職員数		人	23	24	△ 1	△ 4.2	
1 m ³ 当たり収益		円	261.40	278.60	△ 17.20	△ 6.2	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$
1 m ³ 当たり費用		円	242.31	274.05	△ 31.74	△ 11.6	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$
1 m ³ 当たり使用料単価		円	163.78	163.42	0.36	0.2	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$
1 m ³ 当たり処理原価		円	161.18	163.12	△ 1.94	△ 1.2	$\frac{\text{処理原価}}{(I)}$

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,372,418,987	2,414,582,059	64.1	60.1	△ 42,163,072	△ 1.7
(1) 下水道使用料	2,320,102,715	2,357,994,103	62.7	58.7	△ 37,891,388	△ 1.6
下水道使用料	2,320,102,715	2,357,994,103	62.7	58.7	△ 37,891,388	△ 1.6
(2) 一般会計負担金	52,226,272	56,307,956	1.4	1.4	△ 4,081,684	△ 7.2
一般会計負担金	52,226,272	56,307,956	1.4	1.4	△ 4,081,684	△ 7.2
(3) その他の営業収益	90,000	280,000	0.0	0.0	△ 190,000	△ 67.9
手数料	90,000	280,000	0.0	0.0	△ 190,000	△ 67.9
2 営業外収益	1,330,600,023	1,288,119,523	35.9	32.0	42,480,500	3.3
(1) 受取利息及び配当金	1,416,657	349,942	0.0	0.0	1,066,715	304.8
預金利息	1,406,794	335,258	0.0	0.0	1,071,536	319.6
貸付金利息	9,863	14,684	0.0	0.0	△ 4,821	△ 32.8
(2) 一般会計負担金	34,051,333	29,391,083	0.9	0.7	4,660,250	15.9
一般会計負担金	34,051,333	29,391,083	0.9	0.7	4,660,250	15.9
(3) 国県補助金	20,000,000	－	0.5	－	20,000,000	－
国県補助金	20,000,000	－	0.5	－	20,000,000	－
(4) 長期前受金戻入	1,266,056,734	1,248,630,254	34.2	31.1	17,426,480	1.4
受贈財産評価額戻入	72,228,843	71,794,446	1.9	1.8	434,397	0.6
国県補助金戻入	718,467,391	684,460,489	19.4	17.0	34,006,902	5.0
一般会計負担金戻入	156,093,891	143,833,951	4.2	3.6	12,259,940	8.5
工事負担金戻入	7,060,929	6,962,243	0.2	0.2	98,686	1.4
受益者負担金戻入	90,845,845	98,653,086	2.5	2.5	△ 7,807,241	△ 7.9
一般会計補助金戻入	221,272,602	242,838,806	6.0	6.0	△ 21,566,204	△ 8.9
その他長期前受金戻入	87,233	87,233	0.0	0.0	0	0.0
(5) 雑収益	9,075,299	9,748,244	0.3	0.2	△ 672,945	△ 6.9
不用品売却収益	95,790	39,000	0.0	0.0	56,790	145.6
交付金	4,036,032	3,861,312	0.1	0.1	174,720	4.5
その他雑収益	4,943,477	5,847,932	0.2	0.1	△ 904,455	△ 15.5
3 特別利益	－	317,091,463	－	7.9	△ 317,091,463	－
(1) その他特別利益	－	317,091,463	－	7.9	△ 317,091,463	－
その他特別利益	－	317,091,463	－	7.9	△ 317,091,463	－
合 計	3,703,019,010	4,019,793,045	100.0	100.0	△ 316,774,035	△ 7.9

費 用 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	3,313,448,513	3,328,468,899	96.5	84.2	△ 15,020,386	△ 0.5
(1) 管渠費	112,169,149	83,247,462	3.3	2.1	28,921,687	34.7
(2) 水質指導費	24,493,124	27,291,618	0.7	0.7	△ 2,798,494	△ 10.3
(3) ポンプ場費	63,719,814	61,689,507	1.9	1.6	2,030,307	3.3
(4) 処理場費	363,441,741	430,387,338	10.6	10.9	△ 66,945,597	△ 15.6
(5) 普及促進費	432,206	438,163	0.0	0.0	△ 5,957	△ 1.4
(6) 排水設備費	25,834,461	26,400,154	0.7	0.7	△ 565,693	△ 2.1
(7) 業務費	112,985,982	117,759,925	3.3	3.0	△ 4,773,943	△ 4.1
(8) 総係費	155,612,754	149,256,843	4.5	3.8	6,355,911	4.3
(9) 流域下水道管理運営費	331,601,821	320,824,547	9.7	8.1	10,777,274	3.4
(10) 雨水施設費	4,595,309	5,838,345	0.1	0.1	△ 1,243,036	△ 21.3
(11) 減価償却費	2,077,333,556	2,071,594,001	60.5	52.4	5,739,555	0.3
(12) 資産減耗費	41,228,596	33,740,996	1.2	0.8	7,487,600	22.2
2 営業外費用	119,246,742	116,669,664	3.5	2.9	2,577,078	2.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,700,054	114,546,842	3.3	2.9	△ 846,788	△ 0.7
企業債利息	112,819,345	113,605,887	3.3	2.9	△ 786,542	△ 0.7
長期借入金利息	815,504	820,627	0.0	0.0	△ 5,123	△ 0.6
一時借入金利息	65,205	120,328	0.0	0.0	△ 55,123	△ 45.8
(2) 雑支出	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	3,423,866	161.3
その他雑支出	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	3,423,866	161.3
3 特別損失	-	508,996,295	-	12.9	△ 508,996,295	-
(1) 災害による損失	-	508,996,295	-	12.9	△ 508,996,295	-
合 計	3,432,695,255	3,954,134,858	100.0	100.0	△ 521,439,603	△ 13.2
当 年 度 純 損 益	270,323,755	65,658,187	-	-	204,665,568	311.7

別表 3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構成比(%)		対前年度比率 (%)	金
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度		7 年度
1 営業費用	112,436,195	128,132,192	100.0	100.0	87.8	3,201,012,318
(1) 管渠費	37,230,256	37,257,410	33.1	29.1	99.9	74,938,893
(2) 水質指導費	23,977,767	26,735,538	21.3	20.9	89.7	515,357
(3) ポンプ場費	11,199,615	13,023,594	10.0	10.2	86.0	52,520,199
(4) 処理場費	14,104,581	14,371,203	12.6	11.2	98.1	349,337,160
(5) 普及促進費	125,368	116,528	0.1	0.1	107.6	306,838
(6) 排水設備費	25,746,181	26,287,656	22.9	20.5	97.9	88,280
(7) 業務費	35,406	36,940	0.0	0.0	95.8	112,950,576
(8) 総係費	17,021	10,303,323	0.0	8.0	0.2	155,595,733
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	331,601,821
(10) 雨水施設費	-	-	-	-	-	4,595,309
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,077,333,556
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	41,228,596
2 営業外費用	-	-	-	-	-	119,246,742
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	113,700,054
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	5,546,688
3 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 災害による損失	-	-	-	-	-	-
合 計	112,436,195	128,132,192	100.0	100.0	87.8	3,320,259,060

(単位 円)

・ そ の 他 の 経 費				計				
額	構成比(%)		対前年 度比率	金 額		構成比(%)		対前年 度比率
6 年度	7 年度	6 年度	(%)	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	(%)
3,200,336,707	96.4	83.6	100.0	3,313,448,513	3,328,468,899	96.5	84.2	99.5
45,990,052	2.3	1.2	162.9	112,169,149	83,247,462	3.3	2.1	134.7
556,080	0.0	0.0	92.7	24,493,124	27,291,618	0.7	0.7	89.7
48,665,913	1.6	1.3	107.9	63,719,814	61,689,507	1.9	1.6	103.3
416,016,135	10.5	10.9	84.0	363,441,741	430,387,338	10.6	10.9	84.4
321,635	0.0	0.0	95.4	432,206	438,163	0.0	0.0	98.6
112,498	0.0	0.0	78.5	25,834,461	26,400,154	0.7	0.7	97.9
117,722,985	3.4	3.1	95.9	112,985,982	117,759,925	3.3	3.0	95.9
138,953,520	4.7	3.6	112.0	155,612,754	149,256,843	4.5	3.8	104.3
320,824,547	10.0	8.4	103.4	331,601,821	320,824,547	9.7	8.1	103.4
5,838,345	0.1	0.1	78.7	4,595,309	5,838,345	0.1	0.1	78.7
2,071,594,001	62.6	54.1	100.3	2,077,333,556	2,071,594,001	60.5	52.4	100.3
33,740,996	1.2	0.9	122.2	41,228,596	33,740,996	1.2	0.8	122.2
116,669,664	3.6	3.1	102.2	119,246,742	116,669,664	3.5	2.9	102.2
114,546,842	3.4	3.0	99.3	113,700,054	114,546,842	3.3	2.9	99.3
2,122,822	0.2	0.1	261.3	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	261.3
508,996,295	—	13.3	—	—	508,996,295	—	12.9	—
508,996,295	—	13.3	—	—	508,996,295	—	12.9	—
3,826,002,666	100.0	100.0	86.8	3,432,695,255	3,954,134,858	100.0	100.0	86.8

別表 4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営 業 費 用	給 料	48,423,900	52,611,900	1.4	1.3	92.0
	手 当 等	35,094,601	46,965,204	1.0	1.2	74.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,660,667	6,501,541	0.2	0.2	87.1
	報 酬	6,172,650	4,182,920	0.2	0.1	147.6
	法 定 福 利 費	16,320,071	16,948,874	0.5	0.4	96.3
	法定福利費引当金繰入額	1,124,306	1,281,753	0.0	0.0	87.7
	旅 費	232,234	209,626	0.0	0.0	110.8
	報 償 費	285,000	150,000	0.0	0.0	190.0
	被 服 費	103,600	84,220	0.0	0.0	123.0
	備 消 品 費	2,626,835	2,726,943	0.1	0.1	96.3
	燃 料 費	105,666	110,231	0.0	0.0	95.9
	光 熱 水 費	1,356,543	1,332,992	0.1	0.0	101.8
	印 刷 製 本 費	273,610	12,482	0.0	0.0	2,192.0
	通 信 運 搬 費	2,029,902	1,981,571	0.1	0.1	102.4
	広 告 料	-	-	-	-	-
	委 託 料	212,709,293	245,977,513	6.2	6.2	86.5
	手 数 料	111,508	71,439	0.0	0.0	156.1
	賃 借 料	25,348,816	25,146,349	0.7	0.7	100.8
	修 繕 費	114,074,300	95,189,510	3.3	2.4	119.8
	研 修 費	462,095	878,316	0.0	0.0	52.6
	交 際 費	15,769	18,056	0.0	0.0	87.3
	動 力 費	98,186,684	100,729,806	2.9	2.6	97.5
	薬 品 費	41,804,660	39,331,740	1.2	1.0	106.3
	材 料 費	1,479,000	703,320	0.1	0.0	210.3

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	比率(%)
営業費用	食 糧 費	-	-	-	-	-
	厚生 費	67,564	46,766	0.0	0.0	144.5
	負担 金	577,965,032	577,620,870	16.8	14.6	100.1
	保 険 料	723,090	722,393	0.0	0.0	100.1
	補 償 金	-	-	-	-	-
	貸倒引当金繰入額	1,709,780	1,345,691	0.1	0.0	127.1
	雑 費	11,819	18,419	0.0	0.0	64.2
	有形固定資産減価償却費	1,959,530,347	1,927,657,882	57.0	48.8	101.7
	無形固定資産減価償却費	117,803,209	143,936,119	3.4	3.7	81.8
	固定資産除却費	41,228,596	33,740,996	1.2	0.8	122.2
	貸倒損失	407,366	233,457	0.0	0.0	174.5
	計	3,313,448,513	3,328,468,899	96.5	84.2	99.5
営業外費用	企業債利息	112,819,345	113,605,887	3.3	2.9	99.3
	長期借入金利息	815,504	820,627	0.0	0.0	99.4
	一時借入金利息	65,205	120,328	0.0	0.0	54.2
	その他雑支出	5,546,688	2,122,822	0.2	0.0	261.3
	計	119,246,742	116,669,664	3.5	2.9	102.2
特別損失	手 当 等	-	-	-	-	-
	備 消 品 費	-	-	-	-	-
	委 託 料	-	-	-	-	-
	固定資産除却費	-	508,996,295	-	12.9	-
	計	-	508,996,295	-	12.9	-
合 計		3,432,695,255	3,954,134,858	100.0	100.0	86.8

別表 5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	42,147,567,493	42,783,821,790	97.4	94.1	△ 636,254,297	△ 1.5
(1) 有形固定資産	41,268,085,389	41,808,834,661	95.4	92.0	△ 540,749,272	△ 1.3
土地	602,387,215	602,387,215	1.4	1.3	0	0
建物	690,130,440	614,743,063	1.6	1.4	75,387,377	12.3
構築物	31,644,379,384	32,082,155,321	73.1	70.6	△ 437,775,937	△ 1.4
機械及び装置	7,112,914,970	7,416,808,909	16.5	16.3	△ 303,893,939	△ 4.1
車両運搬具	1,692,004	2,563,254	0.0	0.0	△ 871,250	△ 34.0
工具器具及び備品	3,501,026	3,330,484	0.0	0.0	170,542	5.1
建設仮勘定	1,213,080,350	1,086,846,415	2.8	2.4	126,233,935	11.6
(2) 無形固定資産	874,482,104	969,987,129	2.0	2.1	△ 95,505,025	△ 9.8
施設利用権	874,482,104	969,987,129	2.0	2.1	△ 95,505,025	△ 9.8
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	1,120,015,712	2,666,727,785	2.6	5.9	△ 1,546,712,073	△ 58.0
(1) 現金預金	698,238,512	2,116,698,126	1.6	4.7	△ 1,418,459,614	△ 67.0
(2) 未収金	417,470,174	545,358,544	1.0	1.2	△ 127,888,370	△ 23.5
貸倒引当金	△ 1,709,780	△ 1,345,691	0.0	0.0	△ 364,089	27.1
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
資 産 合 計	43,267,583,205	45,450,549,575	100.0	100.0	△ 2,182,966,370	△ 4.8

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	7,964,725,683	8,156,490,047	18.4	17.9	△ 191,764,364	△ 2.4
(1) 企業債	7,802,138,964	7,993,903,328	18.0	17.6	△ 191,764,364	△ 2.4
(2) 他会計借入金	162,586,719	162,586,719	0.4	0.3	0	0
4 流動負債	1,474,327,025	3,210,498,337	3.4	7.1	△ 1,736,171,312	△ 54.1
(1) 企業債	847,164,363	899,346,261	2.0	2.0	△ 52,181,898	△ 5.8
(2) 他会計借入金	-	76,945,050	-	0.2	△ 76,945,050	-
(3) 未払金	602,402,770	2,200,444,438	1.4	4.9	△ 1,598,041,668	△ 72.6
(4) 未払費用	930,134	11,094,938	0.0	0.0	△ 10,164,804	△ 91.6
(5) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(6) 引当金	16,290,686	14,503,936	0.0	0.0	1,786,750	12.3
賞与引当金	13,595,727	12,119,056	0.0	0.0	1,476,671	12.2
法定福利費引当金	2,694,959	2,384,880	0.0	0.0	310,079	13.0
(7) その他流動負債	5,039,072	5,663,714	0.0	0.0	△ 624,642	△ 11.0
5 繰延収益	23,739,258,864	24,264,613,313	54.9	53.4	△ 525,354,449	△ 2.2
(1) 長期前受金	59,160,359,023	58,531,814,785	136.8	128.8	628,544,238	1.1
収益化累計額	△ 35,421,100,159	△ 34,267,201,472	△ 81.9	△ 75.4	△ 1,153,898,687	3.4
負 債 合 計	33,178,311,572	35,631,601,697	76.7	78.4	△ 2,453,290,125	△ 6.9
6 資本金	9,675,851,205	9,530,309,678	22.4	21.0	145,541,527	1.5
(1) 資本金	9,675,851,205	9,530,309,678	22.4	21.0	145,541,527	1.5
7 剰余金	413,420,428	288,638,200	0.9	0.6	124,782,228	43.2
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	274,831,942	150,049,714	0.6	0.3	124,782,228	83.2
当年度未処分利益剰余金	274,831,942	150,049,714	0.6	0.3	124,782,228	83.2
・当年度純利益	270,323,755	65,658,187	0.6	0.1	204,665,568	311.7
・その他未処分利益剰余金変動額	4,508,187	84,391,527	0.0	0.2	△ 79,883,340	△ 94.7
資 本 合 計	10,089,271,633	9,818,947,878	23.3	21.6	270,323,755	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	43,267,583,205	45,450,549,575	100.0	100.0	△ 2,182,966,370	△ 4.8

別表 6 財務分析表

区 分		7 年度	6 年度	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	97.4 %	94.1 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	18.4	17.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	78.2	75.0	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固定比率	124.6 %	125.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	100.8	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	76.0	83.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	75.6	82.9	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	47.4	65.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	0.070 回	0.072 回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.056	0.057	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.253	1.351	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	6.031	6.442	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	4.9 %	4.8 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	14 総資本利益率	0.6 %	0.1 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	107.9	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	107.9	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 経費回収率	101.6	100.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$
	18 営業収支比率	71.6	72.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	19 利子負担率	1.3 %	1.3 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	110.9	114.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	38.8	39.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	4.9	4.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	23 企業債元利償還金 対料金収入比率	43.6	44.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産＋流動資産
- (2) 負債＋資本
- (3) 資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋地上権)
- (5) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

備	考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。	
固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。	
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。	
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。	
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。	
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。	
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。	
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。	
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。	
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。	
污水处理費に対する下水道使用料収入の割合であり、収益性を表すものである。	
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。	
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。	
減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。	
下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。	

